

# 有価証券報告書の訂正報告書

(金融商品取引法第24条の2第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第50期) 至 平成20年1月31日

株式会社 丹青社

(E00208)

第50期（自平成19年4月1日 至平成20年1月31日）

# 有価証券報告書の訂正報告書

本書は金融商品取引法第24条の2第1項に基づく有価証券報告書の訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

株式会社 丹青社

# 目 次

	頁
第50期 有価証券報告書の訂正報告書	
【表紙】 .....	1
1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】 .....	2
2 【訂正事項】 .....	3
3 【訂正箇所】 .....	3
第一部 【企業情報】 .....	4
第1 【企業の概況】 .....	4
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	4
2 【沿革】 .....	6
3 【事業の内容】 .....	7
4 【関係会社の状況】 .....	10
5 【従業員の状況】 .....	12
第2 【事業の状況】 .....	13
1 【業績等の概要】 .....	13
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	15
3 【対処すべき課題】 .....	20
4 【事業等のリスク】 .....	23
5 【経営上の重要な契約等】 .....	24
6 【研究開発活動】 .....	24
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	25
第3 【設備の状況】 .....	27
1 【設備投資等の概要】 .....	27
2 【主要な設備の状況】 .....	27
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	27
第4 【提出会社の状況】 .....	28
1 【株式等の状況】 .....	28
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	34
3 【配当政策】 .....	35
4 【株価の推移】 .....	35
5 【役員の状況】 .....	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	39
第5 【経理の状況】 .....	43
1 【連結財務諸表等】 .....	44
2 【財務諸表等】 .....	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	106
第7 【提出会社の参考情報】 .....	107
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	107
2 【その他の参考情報】 .....	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	108
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年10月10日

**【事業年度】** 第50期(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

**【会社名】** 株式会社丹青社

**【英訳名】** TANSEISHA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 辺 亮

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区上野5丁目2番2号

**【電話番号】** 03(3836)8362

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 二 上 義 幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区上野5丁目2番2号

**【電話番号】** 03(3836)8362

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 二 上 義 幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社丹青社関西支店  
(大阪府大阪市北区堂山町3番3号)

株式会社丹青社名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区錦3丁目24番17号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

今般、当社連結子会社の(株)丹青ディスプレイにおいて、第46期から当期第51期までの複数年にわたり、売上高の過大計上や売上原価の付替えといった不適切な処理が行われていたこと及び会計処理誤りにより売上原価が過少に計上されていたこと等が判明いたしました。

これらに対する厳正な内部調査の結果に基づき、第46期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）から第50期（平成19年4月1日から平成20年1月31日まで）までの各期に係る有価証券報告書及び第48期から第50期までの各期に係る半期報告書を訂正することとなりました。

当書類は、このうち平成20年4月25日に提出いたしました第50期有価証券報告書について訂正するものであります。

これにより訂正となる箇所及び訂正前後の各金額並びに影響額の概要は、以下のとおりであります。

なお、当該訂正はすべて連結財務諸表等に関連するものであり、財務諸表等に関連する訂正はありません。

### (1) 連結貸借対照表項目（平成20年1月31日）

資産の部	訂正前(A) (千円)	訂正後(B) (千円)	影響額(B)-(A) (千円)
受取手形・完成工事 未収入金等	9,526,452	9,495,495	△30,956
未成工事支出金等	5,256,155	5,120,597	△135,558
資産合計	29,332,693	29,164,464	△168,228

負債及び純資産の部	訂正前(A) (千円)	訂正後(B) (千円)	影響額(B)-(A) (千円)
支払手形・工事未払金等	8,102,949	8,115,300	12,351
利益剰余金	4,394,477	4,215,174	△179,303
負債純資産合計	29,332,693	29,164,464	△168,228

### (2) 連結損益計算書項目（自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日）

	訂正前(A) (千円)	訂正後(B) (千円)	影響額(B)-(A) (千円)
売上高	45,563,227	45,553,245	△9,982
売上原価	39,848,693	39,878,997	30,303
営業損失(△)	△1,400,131	△1,446,585	△46,453
経常損失(△)	△1,329,639	△1,376,092	△46,453
当期純損失(△)	△928,095	△962,739	△34,644

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

###### (1) 連結経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

###### (1) 業績

###### (2) キャッシュ・フローの状況

##### 2 生産、受注及び販売の状況

###### (1) 受注実績

###### (2) 売上実績

##### 7 財政状態及び経営成績の分析

###### (2) 財政状態の分析

###### (3) 経営成績の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

会計処理の変更

表示方法の変更

注記事項

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の内容のみ記載しております。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年1月
売上高 (千円)	58,468,098	58,137,467	69,727,804	62,547,755	<u>72,430,121</u>	<u>45,553,245</u>
経常損益 (千円)	1,657,037	<u>993,023</u>	<u>1,367,707</u>	<u>627,532</u>	<u>1,668,245</u>	<u>△1,376,092</u>
当期純損益 (千円)	541,133	<u>458,277</u>	<u>696,035</u>	<u>187,368</u>	<u>1,611,580</u>	<u>△962,739</u>
純資産額 (千円)	10,130,485	<u>10,886,701</u>	<u>11,447,046</u>	<u>11,978,459</u>	<u>14,236,120</u>	<u>12,545,095</u>
総資産額 (千円)	35,582,449	<u>34,994,409</u>	<u>42,197,229</u>	<u>36,577,375</u>	<u>39,180,753</u>	<u>29,164,464</u>
1株当たり純資産額 (円)	459.29	<u>491.28</u>	<u>515.78</u>	<u>534.00</u>	<u>575.54</u>	<u>506.54</u>
1株当たり当期純損益金額 (円)	22.40	<u>19.35</u>	<u>28.86</u>	<u>7.82</u>	<u>66.45</u>	<u>△38.91</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	22.32	—	<u>28.84</u>	<u>7.68</u>	<u>65.91</u>	—
自己資本比率 (%)	28.5	<u>31.1</u>	<u>27.1</u>	<u>32.8</u>	<u>36.3</u>	<u>43.0</u>
自己資本利益率 (%)	5.4	<u>4.4</u>	<u>6.2</u>	<u>1.6</u>	<u>12.3</u>	—
株価収益率 (倍)	17.0	<u>22.6</u>	<u>15.7</u>	<u>74.9</u>	<u>8.0</u>	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,959,808	2,126,036	△1,656,515	3,743,926	△488,359	1,010,681
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,371	△460,909	△241,399	△399,376	△175,775	△727,928
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,595,713	△1,773,397	1,738,436	△1,692,270	△625,649	△158,468
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,612,473	4,501,302	4,343,736	6,004,505	4,718,930	4,846,557
従業員数 (名)	1,001	1,053	1,101	1,149	1,257	1,401

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、第50期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第50期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員であります。

6 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、決算日を3月31日から1月31日に変更いたしました。このため、当連結会計年度は、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年1月
売上高 (千円)	54,647,994	54,150,391	64,557,748	57,311,558	65,865,414	39,404,892
経常損益 (千円)	1,665,123	871,968	1,085,966	341,311	1,567,669	△1,142,146
当期純損益 (千円)	590,079	419,527	587,022	232,085	1,597,294	△840,763
資本金 (千円)	3,389,495	3,415,235	3,415,235	3,497,332	4,017,720	4,026,750
発行済株式総数 (株)	21,976,760	22,132,760	22,132,760	22,469,188	24,794,857	24,832,857
純資産額 (千円)	9,508,887	10,233,968	10,694,704	11,287,628	13,531,353	11,959,873
総資産額 (千円)	36,906,361	36,430,092	45,157,129	38,652,437	40,670,453	30,995,611
1株当たり純資産額 (円)	431.58	462.25	482.62	503.81	547.42	483.24
1株当たり配当額 (円)	10.00	8.00	10.00	8.00	12.00	8.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(—)
1株当たり 当期純損益金額 (円)	25.25	18.11	24.85	10.49	65.86	△33.98
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.15	—	24.83	10.30	65.33	—
自己資本比率 (%)	25.8	28.1	23.7	29.2	33.3	38.6
自己資本利益率 (%)	6.3	4.2	5.6	2.1	12.9	—
株価収益率 (倍)	15.0	24.1	18.3	55.9	8.1	—
配当性向 (%)	39.6	44.2	40.2	76.3	18.2	—
従業員数 (名)	650	672	716	769	816	883

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第49期の1株当たり配当額12円は、特別配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、第50期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 第50期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員であります。

7 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、決算日を3月31日から1月31日に変更いたしました。このため、当事業年度は、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和24年10月14日三光株式会社の商号をもって、東京都千代田区丸の内に設立されたものであります(資本金30万円)。昭和39年11月10日本店の所在地を東京都千代田区神田に移転し、更に商号を株式会社日機に変更しました。昭和53年7月31日商号を株式会社丹青社に変更しました。

昭和53年11月1日、株式会社丹青社(昭和34年12月25日設立、東京都千代田区神田司町所在)の株式券面額を変更(1株の券面額500円を50円へ)する目的で同社を吸収合併し、同年12月28日本店の所在地を東京都台東区上野に移転しました。

当社は合併時には営業を休止しており、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に承継しましたので被合併会社(実質上の存続会社<第1期決算期間 昭和34年12月25日~昭和34年12月31日>)について記載いたします。

昭和34年12月 東京都千代田区神田司町1丁目14番地に株式会社丹青社を設立(資本金 100万円)(百貨店、専門店等の商業施設及び博物館等の文化施設の受注を目的として設立しました。)

昭和35年8月 ソ連におけるモスクワ日本産業見本市を、JETROの一員として現地施工しました。

昭和36年11月 本店を文京区に移転(昭和53年12月本店を現在地東京都台東区に移転)

昭和37年6月 鉄道開通90周年記念「伸びゆく鉄道科学大博覧会」(主催・毎日新聞社)の企画、施工を行いました。

昭和41年9月 建設業者登録(都知事登録)

昭和42年3月 施工部門として株式会社丹青社工作所(現、株式会社丹青TDC、連結子会社)を設立(資本金50万円 東京都文京区)

昭和44年5月 建設業者登録(都知事登録から大臣登録に変更)

昭和45年3月 日本万国博覧会(大阪府)において日本政府館、ソ連館をはじめ内外多数のパビリオンのディスプレイ工事を担当しました。

昭和50年6月 一級建築士事務所登録(都知事登録)

昭和53年11月 株式額面の変更の目的をもって株式会社丹青社(東京都千代田区所在)に吸収合併されました。

昭和58年8月 久留米駅東口再開発(福岡県)において企画から施工までを一貫して行い都市開発事業に本格的に携わりました。

昭和58年9月 社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録しました。

昭和59年4月 博物館など文化施設の調査及び研究のため株式会社丹青総合研究所(現、株式会社丹青研究所、連結子会社)を設立(資本金2,000万円 東京都台東区)

昭和60年3月 つくば科学博EXPO'85(茨城県)において茨城館、鉄鋼館など内外数館のディスプレイ工事、内装工事を受注し、企画、設計、施工を行いました。

昭和62年3月 東京証券取引所の市場第二部に上場しました。

平成5年8月 中華民国(台湾)において中華民国国立自然科学博物館の展示工事を担当しました。

平成9年4月 宅地建物取引業法による都知事免許を取得

平成12年3月 東京証券取引所の市場第一部に上場しました。

平成13年7月 当社設計部門がISO14001の認証を取得しました。

平成14年8月 プロパティマネジメント事業の展開をはかるため株式会社丹青モールマネジメント(連結子会社)を設立(資本金1,000万円 東京都台東区)

平成15年6月 中国市場への進出をはかるため丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司(連結子会社)を設立(資本金300千ドル 中国上海市)

平成17年3月 2005年日本国際博覧会(愛知県)において長久手日本館、アメリカ館をはじめ内外多数のパビリオンのディスプレイ工事、内装工事を受注し、企画、設計、施工を行いました。

平成17年12月 商業施設に特化した不動産ファンドの運用を目的にセキュアード・キャピタル・ジャパン株式会社と業務提携を行いました。

平成18年10月 つくばエクスプレス(首都圏新都市鉄道株式会社)沿線の商業施設開発及び運営管理事業を展開するため株式会社ティーアンドティー(連結子会社)を設立(資本金5,000万円 東京都台東区)

平成18年12月 プライバシーマーク制度に基づくプライバシーマーク認定事業者の資格を取得しました。

平成19年8月 商業施設に特化した不動産アセットマネジメント事業を展開するため株式会社丹青アセットマネジメント(連結子会社)を設立(資本金1億円 東京都台東区)

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社12社及び関連会社1社で構成され、商業施設分野、恒久展示施設分野、短期展示施設分野、その他の分野の各事業の種類別セグメントにおける、調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動を展開しております。

当社は全ての分野に係わる総合ディスプレイ業を営んでおり、また、子会社各社と事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

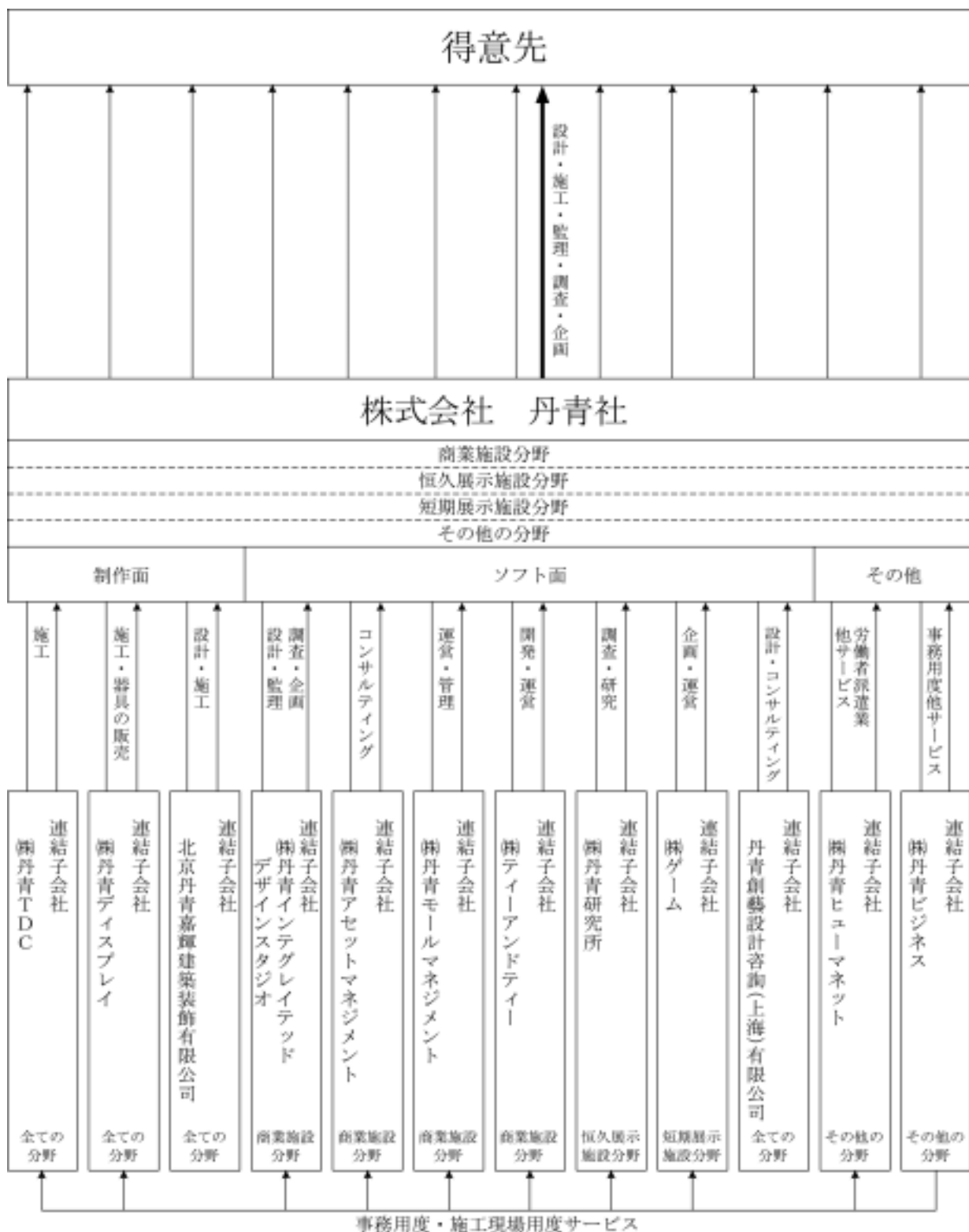
- 商業施設分野 …………… 百貨店、ショッピングセンター、各種専門店、飲食店等  
(株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイは、商業施設分野に係わる施工を行っております。  
(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオは、主に商業施設分野に係わる調査・企画・設計・監理を行っており、(株)丹青モールマネジメントは、商業施設の運営・管理を行っております。  
(株)ティーアンドティーは、商業施設に係わる企画・開発・運営・管理を行っております。  
(株)丹青アセットマネジメントは、商業施設分野に係わる不動産取引及び資産運用のコンサルタント業務を行っております。  
丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司は、商業施設分野の設計・コンサルティングを行っており、北京丹青嘉輝建築装飾有限公司は、商業施設分野の企画・設計・施工を行っております。
- 恒久展示施設分野 …………… 博物館、美術館、科学館、各種ショールーム等  
(株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイは、恒久展示施設分野に係わる施工を行っております。  
(株)丹青研究所は、恒久展示施設分野に係わる調査・研究を行っております。  
丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司は、恒久展示施設分野の設計・コンサルティングを行っており、北京丹青嘉輝建築装飾有限公司は恒久展示施設分野の企画・設計・施工を行っております。
- 短期展示施設分野 …………… 博覧会、見本市、展示会等  
(株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイは、短期展示施設分野に係わる施工を行っております。  
また、(株)ゲームは、短期展示施設分野に係わる企画・運営を行っております。  
丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司は、短期展示施設分野の設計・コンサルティングを行っており、北京丹青嘉輝建築装飾有限公司は短期展示施設分野の企画・設計・施工を行っております。
- その他の分野 …………… オフィス、ホテル、アミューズメント施設、その他の施設等及びその他サービス、販売等  
(株)丹青TDCは、その他の分野に係わる施工を行っております。  
(株)丹青ディスプレイは、その他の分野に係わる施工及びディスプレイ器具の輸入・販売業を、(株)丹青ビジネスは、事務用度他のサービス業を、(株)丹青ヒューマネットは、労働者派遣業を営んでおります。  
丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司は、その他の分野の設計・コンサルティングを行っており、北京丹青嘉輝建築装飾有限公司はその他の分野の企画・設計・施工を行っております。

また、当グループは、制作面を担当する企業、デザイン等のソフト面を担当する企業、その他を担当する企業に大別され、事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 制作面担当 …………… 当社が受注した物件の施工を当社のほか、(株)丹青TDC並びに(株)丹青ディスプレイが行っております。  
また、中国北京市において、商業施設、文化施設、展示施設、プロモーション施設の企画・設計・施工を北京丹青嘉輝建築装飾有限公司が行っております。
- ソフト面担当 …………… 当社が受注した物件の調査・企画・設計・監理を当社のほか、(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオが行っております。  
また、当社の主業を遂行するために必要な、商業施設の不動産取引及び資産運用のコンサルタント業務を(株)丹青アセットマネジメントが、商業施設の運営・管理を(株)丹青モールマネジメントが、商業施設の企画・開発・運営・管理を(株)ティーアンドティーが、文化施設に関する知識及び情報の集約・蓄積・分析・提供を目的とする研究を(株)丹青研究所が、国際会議、国内会議、フォーラム、イベントのアテンダントサービス等の企画・運営を(株)ゲームが行っております。  
中国上海市において商業施設、文化施設、展示施設、プロモーション施設の設計・コンサルティングを丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司が行っております。

- ディスプレイ器具 …………… 展示会等で使用する、リサイクル可能で組立ての容易なシステム・ディスプレイ器具の輸入・販売等を、(株)丹青ディスプレイが行っております。
- その他のサービス …………… 当社の本社屋施設等の管理・警備のほか、当グループの事務サービス、施工現場用度品・機器の販売・レンタル、損害保険、ファクタリングの取扱い等を(株)丹青ビジネスが行っており、当グループをはじめとして各企業向けに人材派遣を(株)丹青ヒューマネットが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社の社名欄の下部に、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 (株)丹青シグネクスは、平成19年4月1日付で当社に吸収合併されております。  
 3 (株)丹青アセットマネジメントは、平成19年8月8日付で設立したものであります。  
 4 (株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオは、平成20年2月1日付で当社に吸収合併されております。  
 5 上記のほか、関連会社として(株)みらい長崎を平成18年5月25日付で設立しておりますが、当連結会計年度末においては、主たる営業活動の準備段階にあり、売上高は計上しておりません。なお、平成20年3月21日付で(株)みらい長崎の株式は、同社へ全て売却いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

平成20年1月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)丹青TDC	東京都台東区	200	建築・大工・内装仕 上工事業 (全ての分野)	100.0	当社の工事施工に伴う 工事の一部を受注して おります。 当社より本社屋を賃借 しております。 役員の兼任 3名
(株)丹青ディスプレイ	東京都渋谷区	50	ディスプレイ業 (全ての分野)	100.0	当社の工事施工に伴う 工事の一部を受注して おります。 当社より融資を受けて おります。 役員の兼任 3名
(株)丹青インテグレイテ ッドデザインスタジオ	東京都台東区	100	商業施設に関する調 査・企画・設計・監 理、コンサルティング (商業施設分野)	100.0	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より融資を受けて おります。 当社より本社屋を賃借 しております。 役員の兼任 2名
(株)丹青アセットマネジ メント	東京都台東区	100	不動産取引及び利用 並びに資産運用に関 するコンサルタント 業務、投資顧問業 (商業施設分野)	100.0	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より本社屋を賃借 しております。 役員の兼任 1名
(株)丹青モールマネジメ ント	東京都台東区	100	商業施設の運営・管 理 (商業施設分野)	100.0	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より融資を受けて おります。 当社より本社屋を賃借 しております。 役員の兼任 3名
(株)丹青研究所	東京都台東区	150	文化施設に関する情 報集約、調査、研究 (恒久展示施設分野)	100.0	当社の事業に係る左記 業務の一部を行って おります。 当社より本社屋を賃借 しております。 役員の兼任 4名
(株)ゲーム	東京都港区	20	国際・国内会議、フ ォーラム、企業セミ ナー、イベント等の 企画、運営、サポー ト (短期展示施設分野)	67.5	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より融資を受けて おります。 当社に対し本社屋の一 部を賃貸しております。 役員の兼任 3名
(株)丹青ビジネス	東京都台東区	40	事務用度品・機器の 販売・レンタル、建 物等の保守管理、情 報システムの分析・ 設計・開発・運用及 び情報処理、保険代 理業、ファクタリン グ取引業他のサービ ス業務 (その他の分野)	100.0	当社の建物等の保守管 理、情報処理、事務用 度品及び機器等の一部 を受注しております。 当社より融資を受け ております。 当社より本社屋の一 部を賃借しております。 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)丹青ヒューマネット	東京都台東区	70	労働者派遣事業、有料職業紹介事業、主に建設業を対象にした教育事業 (その他の分野)	97.1	当社の事業に係る左記業務を行っております。 当社より融資を受けております。 役員の兼任 3名
(株)ティーアンドティー	東京都台東区	50	つくばエクスプレス沿線の商業施設の開発・運営・管理事業 (商業施設分野)	100.0	当社の事業に係る左記業務を行っております。 当社より融資を受けております。 当社より本社屋を賃借しております。 役員の兼任 4名
丹青創藝設計諮詢 (上海)有限公司	中国上海市	650 千米ドル	商業施設、文化施設、展示施設及びプロモーション施設に関する設計・コンサルティング (全ての分野)	100.0	当社の事業に係る左記業務を行っております。 役員の兼任 5名
北京丹青嘉輝 建築裝飾有限公司	中国北京市	6,233 千元	商業施設、展示会、ショールーム、博物館等の企画・設計・施工・運営業務、日本・中国間のビジネス・コーディネート業務 (全ての分野)	100.0	当社の事業に係る左記業務を行っております。 役員の兼任 4名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を( )書きで記載しております。  
2 いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。  
3 (株)丹青アセットマネジメントは、平成19年8月8日付で設立したものであります。  
4 (株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオは、平成20年2月1日付で当社に吸収合併されております。

(2) 持分法適用の関連会社

平成20年1月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)みらい長崎	長崎県長崎市	100	不動産の賃貸借・売買、テナントの募集・選定・賃料の収受及びそれらに関するコンサルタント業 (商業施設分野)	20.0	当社の事業に係る左記業務の一部を行う予定であります。 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を( )書きで記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。  
3 平成20年3月21日付で(株)みらい長崎の株式は、同社へ全て売却いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
商業施設分野	649
恒久展示施設分野	128
短期展示施設分野	107
その他の分野	378
全社(共通)	139
合計	1,401

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当グループの一部の会社において、複数の事業の種類別セグメントにわたって事業を行っており、特定のセグメントに区分して記載することができないため、費用等により按分する方法によっております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
883	38.9	11.8	7,527,797

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は丹青社従業員組合と称し、昭和40年6月12日結成され、提出会社の従業員(出向者を含む)で構成されております。平成20年1月31日現在の組合員数は705名であり、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社については、(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオを除き労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、決算日を3月31日から1月31日に変更いたしました。このため、当連結会計年度は、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発する世界規模での信用収縮など、先行きに不透明感が増してきたものの、堅調な企業業績を背景とする企業設備投資が下支えとなり、概ね拡大基調にて推移しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、企業による販促関連投資の増加に伴い、企業ショールームや企業イベントなど、一部の市場に活発な動きが見られたものの、改正建築基準法の影響により建築着工数が弱含みで推移するなど、依然として不安要素は多く、予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと当グループは、お客様からご信頼いただけるサービスの提供を目指し、子会社の再編などを通じデザイン・制作機能の強化に努めてまいりました。

また、これまで培ってきた商業施設に関するノウハウを活かし、商業施設に特化した不動産アセットマネジメント事業に本格参入する目的から、当社全額出資にて株式会社丹青アセットマネジメントを設立するなど、新たな事業分野にも積極的に進出してまいりました。

しかしながら、競合他社との受注競争が一段と激しさを増したことにより、コスト改善に向けた取組みが追いつかず、収益面で伸び悩む結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は455億53百万円となり、営業損失は14億46百万円、経常損失は13億76百万円、当期純損失は9億62百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は、521億57百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (a) 商業施設分野

商業施設分野では、「東急ハンズ銀座店」や「GUCCI 金沢」などの新装工事を手がけ、専門店市場の売上は概ね前年同期並みに推移しました。しかしながら、受注競争の激化に加え、改正建築基準法に伴う建築着工数の減少などの影響を受け、大型店市場や食料品・飲食店市場の売上は前年同期に比べ低調に推移しました。この結果、商業施設分野の売上高は264億68百万円、営業利益は11億70百万円となりました。

#### (b) 恒久展示施設分野

恒久展示施設分野では、「国立科学博物館 日本館」の展示工事などを手がけ、博物館市場の売上は前年同期に比べ堅調に推移しました。一方、ショールーム市場では、「INAX 堺ショールーム」などの企業ショールームを多数担当したものの、受注競争の激化により、利益は前年同期に比べ低調に推移しました。この結果、恒久展示施設分野の売上高は28億88百万円、営業損失は2億25百万円となりました。

(c) 短期展示施設分野

短期展示施設分野では、「第40回東京モーターショー2007」において、トヨタブースやホンダブースなどの大型展示を多数担当したことにより、展示会市場の売上は前年同期に比べ堅調に推移しました。また、「富士通フォーラム2007」などの企業イベントを手がけ、イベント市場の売上も前年同期に比べ堅調に推移しました。この結果、短期展示施設分野の売上高は52億83百万円、営業利益は1億51百万円となりました。

(d) その他の分野

その他の分野では、「成田空港ナリタ五番街直営店」などの空港施設や、「JR新神戸駅」の構内施設リニューアルを手がけ、一般公共施設市場の売上は前年同期に比べ堅調に推移したものの、アミューズメント施設市場の一部で店舗投資に弱さが見られ、売上は前年同期に比べ低調に推移しました。この結果、その他の分野の売上高は109億12百万円、営業利益は9億57百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物の増加額が1億27百万円となり、当連結会計年度末の残高は48億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億10百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失を13億93百万円計上したことに加え支払手形・工事未払金等が71億16百万円減少し、未成工事支出金等が18億81百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が120億93百万円減少し、未成工事受入金が10億16百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億27百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出4億38百万円に加え、敷金保証金の差入により1億50百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億58百万円の支出となりました。これは、短期借入金で3億円返済する一方で同額の社債を発行したため、この部分での収支においては影響がなく、主に配当金1億72百万円の支払いによるものであります。

- (注) 1 「第2 事業の状況」に記載の売上高、受注高、手持高等の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当連結会計年度は決算期変更に伴う10ヶ月決算であるため、比較増減に関する記載は行っておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日) (千円)
商業施設分野	43,559,056	28,589,884
恒久展示施設分野	8,001,766	5,107,869
短期展示施設分野	3,548,168	5,489,405
その他の分野	17,016,262	12,970,039
合計	72,125,253	52,157,198

### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日) (千円)
商業施設分野	40,923,156	26,468,946
恒久展示施設分野	10,551,223	2,888,496
短期展示施設分野	3,682,925	5,283,302
その他の分野	17,272,816	10,912,499
合計	72,430,121	45,553,245

### (3) 手持実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成20年1月31日) (千円)
商業施設分野	5,263,147	7,384,085
恒久展示施設分野	1,804,696	4,024,068
短期展示施設分野	118,815	324,917
その他の分野	3,020,041	5,077,581
合計	10,206,700	16,810,653

- (注) 1 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。  
 2 当連結会計年度は決算期変更に伴う10ヶ月決算であるため、比較増減に関する記載は行っておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
第49期 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	建設事業								
	建築工事	306,169	1,326,573	1,632,742	1,611,426	21,316	51.4	10,963	1,523,917
	新装工事	2,394,945	28,772,909	31,167,855	27,126,552	4,041,302	34.9	1,411,845	27,961,481
	改装工事	1,165,716	17,097,867	18,263,584	16,446,946	1,816,637	14.7	267,656	16,511,351
	展示工事	4,513,743	10,686,464	15,200,208	13,599,362	1,600,845	15.6	250,236	12,429,340
	計	8,380,574	57,883,815	66,264,390	58,784,288	7,480,101	25.9	1,940,700	58,426,091
	設計・その他	1,520,727	7,287,612	8,808,340	7,081,125	1,727,214	49.3	851,805	7,228,881
合計	9,901,302	65,171,428	75,072,730	65,865,414	9,207,316	30.3	2,792,506	65,654,972	
第50期 自 平成19年 4月1日 至 平成20年 1月31日	建設事業								
	建築工事	21,316	926,875	948,191	808,788	139,403	64.8	90,346	888,172
	新装工事	4,041,302	17,028,833	21,070,135	16,626,001	4,444,134	26.3	1,168,109	16,382,266
	改装工事	1,816,637	10,160,012	11,976,650	9,897,388	2,079,262	12.9	268,626	9,898,358
	展示工事	1,600,845	10,950,534	12,551,379	7,721,401	4,829,978	23.8	1,151,877	8,623,042
	計	7,480,101	39,066,256	46,546,358	35,053,579	11,492,778	23.3	2,678,960	35,791,839
	設計・その他	1,727,214	6,331,621	8,058,836	4,351,313	3,707,522	51.1	1,896,275	5,395,782
合計	9,207,316	45,397,878	54,605,194	39,404,892	15,200,301	30.1	4,575,235	41,187,621	

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は、(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

売上高の受注方法別比率

売上高の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第49期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	建設事業			
	建築物	2.1	0.3	2.4
	新装工事	20.9	20.3	41.2
	改装工事	14.1	10.9	25.0
	展示工事	7.0	13.6	20.6
	計	44.1	45.1	89.2
	設計・その他	7.6	3.2	10.8
合計	51.7	48.3	100.0	
第50期 自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日	建設事業			
	建築物	1.4	0.7	2.1
	新装工事	23.9	18.3	42.2
	改装工事	13.4	11.7	25.1
	展示工事	9.4	10.2	19.6
	計	48.1	40.9	89.0
	設計・その他	7.2	3.8	11.0
合計	55.3	44.7	100.0	

(注) 百分比は、売上高金額比であります。

売上高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
第49期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	建設事業				
	建築物	10,491	1,600,935	—	1,611,426
	新装工事	385	27,126,167	—	27,126,552
	改装工事	186,252	16,153,789	106,903	16,446,946
	展示工事	5,463,437	7,955,466	180,458	13,599,362
	計	5,660,566	52,836,359	287,361	58,784,288
	設計・その他	1,066,590	5,917,539	96,996	7,081,125
	合計	6,727,157	58,753,899	384,358	65,865,414
第50期 自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日	建設事業				
	建築物	5,153	803,635	—	808,788
	新装工事	—	16,562,801	63,200	16,626,001
	改装工事	784	9,896,084	519	9,897,388
	展示工事	1,180,171	6,500,958	40,271	7,721,401
	計	1,186,109	33,763,479	103,990	35,053,579
	設計・その他	155,308	4,083,218	112,786	4,351,313
	合計	1,341,417	37,846,698	216,777	39,404,892

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

第49期の売上高のうち請負金額5億円以上の主なもの

- 島根県 島根県古代出雲歴史博物館展示工事
- (株)グッチグループジャパン G U C C I 銀座店新装工事
- 独立行政法人国立科学博物館 国立科学博物館本館改修展示工事
- 兵庫県 兵庫県立歴史博物館展示改装工事
- 浜友観光(株) 楽園柏店新装

第50期の売上高のうち請負金額3億円以上の主なもの

- (株)電通 第40回東京モーターショー トヨタブース展示工事
- (株)ラウンドワン ラウンドワン盛岡店新装
- 鹿島建設(株) J A L 成田空港ラウンジ新装工事
- (株)三越環境デザイン 日本橋三越B1階内装工事
- 東京瓦斯(株) 「炎」の大感謝祭 東京ガス1000万件謝恩フェア展示装飾

2 第49期及び第50期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持高(平成20年1月31日現在)

区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
	官公庁(千円)	民間(千円)		
建設事業				
建築工事	7,000	132,403	—	139,403
新装工事	—	4,444,134	—	4,444,134
改装工事	—	2,079,262	—	2,079,262
展示工事	2,948,685	1,701,292	180,000	4,829,978
計	2,955,685	8,357,092	180,000	11,492,778
設計・その他	891,410	2,586,930	229,182	3,707,522
合計	3,847,096	10,944,022	409,182	15,200,301

(注) 手持高のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

○福井県	福井県子ども家族館展示工事	平成20年7月完成予定
○豊橋市	豊橋市こども関連施設等展示製作	平成20年5月完成予定
○学校法人國學院大學	國學院大學新博物館展示工事	平成20年3月完成予定
○十和田市	十和田市現代美術館アート工事	平成20年3月完成予定
○ <del>(株)</del> ラウンドワン	ラウンドワン札幌白石店新装	平成20年3月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、引き続き企業業績は堅調に推移することが期待されるものの、原油などの資源価格の高騰や収束の兆しが見えないサブプライムローン問題など、未だ不安要素は払拭されず、先行きに不透明感が強まっております。

当グループを取り巻く環境につきましては、企業販促投資に底堅さが見込まれるものの、受注競争は一段と激しさを増すことが予想され、依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況のもと当グループは、業界のリーディングカンパニーとして次の課題に積極的に取り組んでまいります。

- (1) 空間づくりにおける総合品質保証を徹底し、お客様から継続的に高い信頼をお寄せいただける企業、すなわち「信頼市場No. 1」を目指してまいります。そのために、「ものづくり力」「専門力」「利益創出マネジメント力」の3つの力を強化してまいります。

空間づくりにおいて、企画・デザインなどの付加価値を一体的に提供できる体制を整備し、お客様のニーズに適った高い品質の空間を創造するための「ものづくり力」の強化に努めてまいります。

市場特性に応じた顧客対応体制を整備するとともに、顧客ニーズを実現するために最適な業務の運用を追求し、「専門力」の強化に努めてまいります。

利益管理手法や人事制度の継続的改善に取り組み、利益を確保するために必要な「利益創出マネジメント力」を強化することで、持続的成長を可能とする経営基盤の構築に努めてまいります。

- (2) 商業施設のプロパティマネジメント事業や海外市場の開拓、不動産ファンドの運用事業等、積極的に新たな成長分野への事業展開を推進してまいります。
- (3) 新しい価値を求めて多様化、複合化するお客様のニーズに対し、創造性、効率性を兼ね備えたクオリティの高いサービスを提供するため、人材の育成に積極的に注力し、営業力、技術力及びデザイン力の強化・向上に努めてまいります。
- (4) グループ経営全般にわたる構造改革を推進し、関係会社各社の特長を活かし事業領域を拡大することによって、経営基盤の強化をはかってまいります。
- (5) 企業の社会的責任の観点から、ISO14001の実践による環境負荷の低減やユニバーサルデザインへの取組み、プライバシーマーク制度に基づく個人情報保護体制の構築など、適正かつ適法に事業活動を展開するための体制の整備に取り組んでまいります。

なお、当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を決定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の20%以上の取得行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）への対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、平成20年4月24日開催の第50回定時株主総会にて承認されました。その概要については、以下のとおりであります。

## (1) 基本方針の内容

当社グループは、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を通じて豊かな生活の実現に貢献することを経営理念とし、創業以来事業を展開してまいりました。

現在では、百貨店やショッピングセンター、各種専門店などの商業施設をはじめ、博物館や美術館、企業ショールームなどの恒久展示施設、博覧会や各種イベントといった短期展示施設、さらにはオフィスやシネマコンプレックス、ボウリング場などのアミューズメント施設まで、幅広い施設づくりを事業領域としております。

当社グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる各種施設の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ねてまいりました。また、株主や従業員、さらには委託先、取引先などの各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これらは、当社グループの中長期的な成長を支える基盤であり、まさに企業価値を生み出す源泉であると考えております。

最近の大規模買付行為事例においては、買付対象会社の事業特性及び企業価値を生み出す源泉となる部分を軽視し、企業価値を毀損する可能性のある提案が散見されます。当社取締役会は、これらの提案が最終的には株主の皆様多数意見によって決定されるべきであると認識しておりますが、企業価値の毀損を避けることが中長期的な企業価値を保全し株主共同の利益に資するものであることに鑑み、このような提案を行う者は当社の経営を支配する者として不適当であると認識しており、当該提案を受けた場合、適宜適切な対応を行ってまいり所存であります。

## (2) 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

### 本プラン導入の目的

本プランは、上記(1)に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものであります。

当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保したり、大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

### 本プランの概要

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われるにあたり、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保する目的から、当社取締役会が定める大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社が取りうる対抗措置から構成されております。当社取締役会は、大規模買付ルールの遵守を大規模買付者に求め、大規模買付者が大規模買付ルートを遵守しない場合又は大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合に、新株予約権の無償割当て等による対抗措置の発動を決議いたします。

また、当社は、当社取締役会による判断の客観性を担保する観点から、当社と独立した立場にある社外監査役又は社外の有識者で構成される独立委員会を設置することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の是非を決定するものとします。

(3) 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）をすべて充足しております。

株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的に導入するものです。

株主意思を尊重していること

本プランは、平成20年4月24日開催の第50回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。

また、本プランの有効期間は、平成23年の当社定時株主総会終結の時までと設定されておりますが、その時点までに当社株主総会において本プランの変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い変更又は廃止されることとなり、株主の皆様の意向を反映することが可能なものとなっております。

独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外監査役又は社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報を開示することとし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

第三者専門家の意見の取得

本プランにおいて独立委員会は、大規模買付者が出現すると、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を受けることができるとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の期差選任を行っていないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年4月25日)現在において当グループが判断したものであります。

##### (1) 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合、百貨店や専門店等の商業施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。同様に、企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合、展示会等の短期展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む恒久展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

##### (2) 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法、金融商品取引法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、内部統制機関として監査室を設置する等コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

##### (3) 設計・施工物件の品質・安全性

近年建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保をはかる目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

##### (4) 事故による影響

当グループは制作業務を行うにあたり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

##### (5) 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。

そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社とセキュアード・キャピタル・ジャパン(株) (以下「SCJ」という) は、旧業務提携契約の内容を見直し、平成19年7月31日付で、新たに不動産ファンドの運用及びアセットマネジメントに係る業務提携契約を締結いたしました。

本業務提携は、国際的に著名かつ有力な機関投資家から認められた不動産投資ファンドの運用能力を有するSCJと、各種商業施設の案件発掘、プロデュース、空間ディスプレイ、テナントリーシング、プロパティマネジメント等の分野に強みを有する当グループが、それぞれの能力を融合させ、共同して投資家に優れた投資収益を提供することを目的としております。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社及び連結子会社である(株)丹青研究所において、従来からの継続研究開発項目を中心に行いました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の内容は次のとおりであります。

全ての事業の種類別セグメントに共通

当社では、次の研究開発活動を行っております。

社内データベースの充実及び物件管理システムの開発

デザイン及び施工技術に関する社内データベース拡充と物件管理台帳のイントラネットにおけるWeb化を促進し、情報収集・分析・フィードバックサイクルの一層の高度化、迅速化を進めております。

研究開発費の金額は、55,778千円であります。

恒久展示施設分野

(株)丹青研究所では、博物館等の文化施設に関する専門研究機関として、主に次のテーマ別の研究を行っております。

(1) 博物館、美術館等文化施設及び地域開発の動向に関する調査研究

(2) 地域の文化振興と結びつくエコミュージアムに関する研究

事例として、「産業遺産の保存活用による地域開発」、「地域資源のネットワークによるまちづくり」等の研究

(3) 社寺、博物館等における文化財収蔵保存環境に関する研究

研究開発費の金額は、38,706千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年4月25日)現在において当グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の簿価及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒引当金を計上しておりますが、顧客等の債務者の支払能力が低下した場合等において、追加の引当が必要となる可能性があります。

#### 完成工事補償引当金

当グループは、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため完成工事補償引当金を計上しておりますが、見積りを超える瑕疵及びその補修費が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

#### 工事損失引当金

当グループは、受注工事等に係る将来の損失に備えるため、手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を工事損失引当金として計上しておりますが、見積りを超える損失が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当グループは、取引関係の維持その他の目的で、金融機関及び取引先等の株式を所有しております。これらの株式には、時価の把握が容易な公開会社と、時価の算定が困難な非公開会社とがあります。公開会社についてはその時価が、非公開会社についてはその実質価値が簿価と比較して30%以上下落した場合に、減損処理による評価損を計上しております。従って、相場下落又は投資先の業績の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 退職給付費用

当グループにおける退職給付制度については、提出会社及び連結子会社が加入する企業年金基金に係るものが、当連結会計年度においては、退職給付債務では約95%を、退職給付費用では約94%をそれぞれ占めております。従って、当該企業年金基金の状況が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。長期金利の低下に伴う割引率の低下は退職給付債務の増大をもたらす、また、年金資産の主な運用先である株式市場における市況の低迷は期待運用収益との乖離をもたらす、いずれも将来的な退職給付費用の増加につながります。

## (2) 財政状態の分析

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて25.6%減少し、291億64百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が18億81百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が121億33百万円減少したことによるものであります。

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて33.4%減少し、166億19百万円となりました。これは、主に未成工事受入金が10億16百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が71億16百万円、未払法人税等が8億80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

このように、前連結会計年度末に比べて資産及び負債の額が大幅に減少した主な理由としましては、従来、当グループでは、2月から3月に完成し売上高を計上する工事等の割合が高いために、各連結会計年度末において比較的多額の受取手形・完成工事未収入金等及び支払手形・工事未払金等を計上しておりましたが、当連結会計年度は決算日の変更により1月末日を連結会計年度末日としたことで、その影響がなくなったためであります。

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて11.9%減少し、125億45百万円となりました。これは、主に当期純損失の計上により利益剰余金が11億35百万円、株式市況の低迷によりその他有価証券評価差額金が5億72百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は455億53百万円、売上総利益は56億74百万円、販売費及び一般管理費は71億20百万円となり、営業損失は14億46百万円、経常損失は13億76百万円、税金等調整前当期純損失は13億93百万円、当期純損失は9億62百万円となりました。

「(2) 財政状態の分析」に記載したとおり、当連結会計年度は決算日の変更により売上高を計上する工事等の割合が高い2月、3月を含まないこと、及び競合他社との受注競争が激しさを増し売上総利益率が低下したこと等により、営業損失を計上しております。

なお、この決算日の変更により前連結会計年度との比較ができないため、比較増減に関する記載は行っておりません。

また、事業の種類別セグメントの売上高及び営業損益については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

## (4) 資金の財源及び流動性について

当グループは、事業の特性から通常は多額の設備投資等を必要とせず、当グループの資金需要は、主に運転資金に係るものであります。この運転資金は、主に工事を遂行するための外注費、経費の支払い並びに販売費及び一般管理費等の営業費用の支払いに要するものであります。通常、これらの資金は、手持資金及び短期の借入による調達で賄っておりますが、金利や市場の動向に応じて直接調達を行う等、柔軟に対応することとしております。

当グループは、その事業活動からキャッシュ・フローを生み出す能力及び取引金融機関における未使用の借入枠により、当グループの成長を維持するために必要な資金は調達可能であると判断しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

前連結会計年度において建設に着手した提出会社の設備については、当連結会計年度に完了し、その内容は、次のとおりであります。

所在地	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
東京都杉並区	社員寮	65,263	平成19年7月

(注) 1 全ての事業の種類別セグメント又は全社で共通的に使用するため、事業の種類別セグメントに分類しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
		建物・構築物 (千円)	機械・運搬具 工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都台東区) (注) 2	事務所	383,774	102,744	2,637,244 (1,694.92)	3,123,763	740

##### (2) 国内子会社

国内子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

##### (3) 在外子会社

在外子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

(注) 1 提出会社及び国内子会社において、大半の設備は全ての事業の種類別セグメント又は全社で共通的に使用されているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

2 建物の一部を連結会社以外の者から賃借しており、当事業年度の賃借料は235,497千円であります。また、リース設備のうち主なものとして、電子計算機の周辺機器(当事業年度のリース料33,189千円)があります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

全ての事業の種類別セグメントにおいて、設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

(注) 平成20年4月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より24,000,000株増加し、96,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年4月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,832,857	24,832,857	東京証券取引所 市場第一部	—
計	24,832,857	24,832,857	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成20年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)

株主総会の決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の数 (個)	877	875
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)2 (株)	877,000	875,000
新株予約権の行使時の払込金額 (注)1 (円)	473,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月24日～ 平成21年7月23日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (注)3 (円)	発行価格 473 資本組入額 237	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額は、1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)である473円に新株予約権1個当たりの目的となる株式数である1,000株を乗じた金額であります。

2 株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で本新株予約権の割当を受けた者(以下、「権利者」という。)が権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整により生ずる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 権利者がそれぞれ当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員としての地位を喪失したときは、その時点で未行使の新株予約権はただちに失効する。ただし、権利者が任期満了又は定年により当社もしくは当社子会社の取締役の地位を喪失した場合、及び権利者が定年又は契約社員もしくは嘱託としての契約期間満了により当社又は当社子会社の従業員の地位を喪失した場合、当該権利者は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月間に限り(ただし、上記の新株予約権行使期間の範囲内とする。)、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができるものとする。

権利者が新株予約権行使期間の開始日に先立って、のただし書に定める事由により当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員としての地位を喪失した場合、にかかわらず、当該取締役又は従業員は、当該開始日から起算して6ヶ月間に限り、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができるものとする。

権利者が当社又は当社子会社の都合により解雇された場合及びそれぞれ当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失後ただちに当社又は当社子会社(地位喪失時の子会社に限らない。)の取締役、監査役もしくは従業員の地位を取得した場合は、及びにかかわらず、前記に定める権利行使期間中引き続き新株予約権を行使することができるものとする。なお、当社又は当社子会社(地位喪失時の子会社に限らない。)の取締役、監査役もしくは従業員の地位を取得した権利者がその後これらの地位を喪失した場合の取扱いについては、及びに準ずるものとする。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 1	61,000	21,976,760	10,065	3,389,495	10,065	3,389,595
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1	156,000	22,132,760	25,740	3,415,235	25,740	3,415,335
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	336,428	22,469,188	82,097	3,497,332	81,648	3,496,983
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	2,325,669	24,794,857	520,388	4,017,720	518,864	4,015,848
平成19年4月1日～ 平成20年1月31日 (注) 1	38,000	24,832,857	9,030	4,026,750	8,992	4,024,840

(注) 1 ストックオプションの権利行使による増加であります。

2 ストックオプションの権利行使及び無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	36	21	115	27	—	2,017	2,216	—
所有株式数 (単元)	—	9,857	111	4,217	1,133	—	9,255	24,573	259,857
所有株式数 の割合(%)	—	40.11	0.45	17.16	4.61	—	37.67	100.00	—

(注) 1 自己株式83,520株は、「個人その他」に83単元、「単元未満株式の状況」に520株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同じく83,520株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丹青社取引先持株会	東京都台東区上野5-2-2	1,281	5.15
丹青社従業員持株会	東京都台東区上野5-2-2	1,255	5.05
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	1,250	5.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,086	4.37
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,078	4.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,065	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,028	4.14
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	978	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	926	3.73
有限会社渡辺興産	東京都文京区小日向1-24-18	558	2.24
計	—	10,507	42.31

(注) スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成19年1月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成18年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1-11-2	1,248	5.05

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,490,000	24,490	—
単元未満株式	普通株式 259,857	—	—
発行済株式総数	24,832,857	—	—
総株主の議決権	—	24,490	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式520株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都台東区上野 5-2-2	83,000	—	83,000	0.3
計	—	83,000	—	83,000	0.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち特定の者に対し新株予約権を無償で発行するものであり、平成16年6月29日開催の第46回定時株主総会の決議に基づくものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 4 従業員等 331 (注) 1、2、3 当社子会社の取締役 21 当社子会社の従業員等 11
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	877,000 (注) 1、2、3
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 平成16年7月22日の新株予約権の割当日から、権利行使により取締役のうち3名17,000株、従業員等のうち14名39,000株、当社子会社の取締役のうち4名14,000株、当社子会社の従業員等のうち1名2,000株が減少しております。

2 平成16年7月22日の新株予約権の割当日から、権利喪失により従業員等のうち25名55,000株、当社子会社の取締役のうち5名19,000株、当社子会社の従業員等のうち4名8,000株が減少しております。

3 割当の対象者及び株式数は、平成20年1月31日現在のものであります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	9,110	4,284
当期間における取得自己株式	1,240	458

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成20年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	1,920	852	—	—
保有自己株式数	83,520	—	84,760	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成20年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成20年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

決算期変更の経過期間である当事業年度（平成19年4月1日から平成20年1月31日まで）の剰余金の配当につきましては、10ヶ月決算であることを踏まえ、期末配当のみ行うこととし、従来の配当水準を考慮の上、1株につき8.5円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年4月24日 定時株主総会決議	210,369	8.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年1月
最高(円)	510	437	510	765	605	570
最低(円)	324	325	371	403	460	350

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第50期は決算期変更により平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月間となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 8月	9月	10月	11月	12月	平成20年 1月
最高(円)	520	475	498	468	408	389
最低(円)	433	440	461	375	351	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	渡 辺 亮	昭和19年11月12日生	昭和55年9月 株式会社アール・ビー(現、株式会社 丹青ビジネス)代表取締役社長 昭和57年6月 当社取締役 昭和62年4月 株式会社丹工社(現、株式会社丹青T DC)代表取締役社長 平成2年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注2)	48
取締役 副社長	—	萩 原 亜 海	昭和17年3月15日生	昭和39年3月 当社入社 昭和57年6月 当社取締役 平成2年6月 当社常務取締役 平成6年6月 株式会社丹青エンジニアリング代表 取締役社長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年4月 当社営業本部長 平成11年4月 当社専務取締役 平成18年4月 当社取締役副社長(現任)	(注2)	92
取締役 専務執行役員	—	青 田 嘉 光	昭和22年6月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成15年4月 当社常務取締役公共空間事業部長 平成17年4月 当社IMCC本部長兼開発デザイン センター長 平成18年4月 当社取締役専務 平成18年6月 株式会社丹青研究所代表取締役社長 平成19年4月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注2)	16
取締役 常務執行役員	経営管理担当	鈴 木 義 隆	昭和24年7月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成12年4月 当社経営統括部長 平成16年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社経営管理本部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成20年2月 当社経営管理担当(現任)	(注2)	24
取締役 常務執行役員	制作担当	北 原 聰	昭和22年9月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年6月 当社取締役第1制作統括部長 平成6年1月 株式会社丹青エンジニアリング取締 役 平成8年6月 株式会社丹青エンジニアリング代表 取締役社長 平成10年4月 当社制作本部第2制作統括部長 平成10年6月 当社取締役 平成11年4月 株式会社丹青TDC代表取締役社長 平成16年4月 当社商空間事業部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社商空間本部長 平成18年4月 当社制作本部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成20年2月 当社制作担当(現任)	(注2)	22
取締役 常務執行役員	営業担当	伊 藤 芳 晃	昭和27年2月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役IMC事業部長兼万博室 長 平成17年8月 北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司董事 長(現任) 平成18年4月 当社取締役常務営業本部長 平成18年6月 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司董 事長(現任) 平成19年4月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成20年2月 当社営業担当(現任)	(注2)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	リテールクリ エーションセ ンター長、新 規事業及び営 業担当	澤 田 月来男	昭和28年8月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成2年4月 当社第2営業統括部営業2部長 平成14年4月 当社ストアエンジニアリング事業部長 平成14年8月 株式会社丹青モールマネジメント代表 取締役社長(現任) 平成16年4月 当社上席執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 当社リテールクリエーションセンター 長(現任) 平成20年1月 当社執行役員(現任) 平成20年2月 当社新規事業及び営業担当(現任)	(注2)	22
取締役 執行役員	デザイン及び 営業担当	高 橋 康 夫	昭和22年2月5日生	平成5年3月 当社入社 平成5年4月 当社デザイン推進部長 平成9年4月 当社第2事業本部商空間デザイン・推 進センター長 平成11年3月 株式会社丹青インテグレイテッドデザ インスタジオ常務取締役 平成18年6月 株式会社丹青インテグレイテッドデザ インスタジオ代表取締役CEO 平成20年2月 当社執行役員 デザイン及び営業担当 (現任) 平成20年4月 当社取締役(現任)	(注2)	5
常勤監査役	—	重 政 俊 夫	昭和18年4月29日生	昭和63年2月 当社入社 昭和63年4月 当社経営管理統括部総務部長 平成3年4月 当社人事管理本部人事管理統括部長 平成6年2月 株式会社丹青ビジネス代表取締役社長 平成15年4月 当社事業管理統括部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注3)	6
監査役	—	余 田 幹 男	昭和22年4月21日生	昭和46年4月 国税庁入庁 昭和53年7月 鹿屋税務署長 平成元年7月 熊本国税局調査査察部長 平成13年7月 国税庁徴収部長 平成14年8月 税理士開業(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注3)	1
監査役	—	荒 川 洋	昭和19年9月21日生	昭和39年4月 札幌国税局入局 平成4年7月 東京上野税務署副署長 平成13年7月 国税庁長官官房首席国税庁監察官 平成15年7月 高松国税局長 平成16年8月 税理士開業(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注3)	1
監査役	—	山 田 博 重	昭和26年8月29日生	昭和50年4月 山田法律特許事務所入所 昭和62年10月 司法試験合格 昭和63年4月 最高裁判所司法研修所司法修習生 平成2年4月 東京弁護士会入会、弁護士登録 平成13年9月 レーザーテック株式会社社外監査役 (現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注3)	—
計						259

(注) 1 監査役のうち余田幹男、荒川洋及び山田博重は、それぞれ会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま  
す。

2 取締役の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年1月期に係る定時株主総会終結  
の時までであります。

3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結  
の時までであります。

4 所有株式数は、平成20年3月31日現在のものです。

5 当社は、意思決定・監督と業務執行を分離して取締役会の活性化をはかるとともに、経営の効率化と責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の17名であります。

社 長	渡 辺 亮	執 行 役 員	鈴 木 清 明
副 社 長	萩 原 亞 海	執 行 役 員	高 橋 貴 志
専務執行役員	青 田 嘉 光	執 行 役 員	森 俊 憲
常務執行役員	鈴 木 義 隆	執 行 役 員	橋 本 俊 朗
常務執行役員	北 原 聰 聰	執 行 役 員	伊 藤 文 雄
常務執行役員	伊 藤 芳 晃	執 行 役 員	家 入 幸 弘
執 行 役 員	澤 田 月 来 男	執 行 役 員	朝 田 賢 治
執 行 役 員	高 橋 康 夫	執 行 役 員	小 林 恒 夫

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの構築に対する取組みを重要な経営課題の一つであると認識し、効率的で透明性の高い経営体制の確立に努めております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は8名(平成20年4月25日現在)の取締役により構成されており、原則として月1回開催しております。各取締役は取締役会の構成員として、少人数であることのメリットを活かし、迅速かつ的確に経営の意思決定を行っております。業務の執行については、経営の効率化と責任の明確化をはかるため執行役員制度を導入しており、取締役及び執行役員が出席する業務執行会議を適宜開催し、情報の共有及び取締役会で決定された経営方針の徹底をはかっております。

また、当社は監査役制度を採用しており、各監査役は取締役会等の重要会議への出席の他、監査役会を原則として月1回開催し、取締役の職務執行に関する監査・監督を行っております。監査役会は4名(平成20年4月25日現在)の監査役により構成されており、うち3名が社外監査役であります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、次のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。

#### (a) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

#### (b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、当社の社内規程に従い、代表取締役は、当社及びグループ会社全体のリスク管理体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役の協力のもと、リスク・コンプライアンス委員会がこれらを横断的に推進し、管理する。

#### (c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、内部統制システムの構築及び運用に際しては、取締役の職務執行の効率性の確保とバランスをはかる。

#### (d) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、本社及び各グループ会社について、法令等の遵守体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役がこれらを横断的に推進し、管理する。

#### (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

代表取締役は、各グループ会社の不正行為等を発見・防止する体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役がこれらを横断的に推進し、管理する。

#### (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務執行を補助する者として、当社の使用人から監査役の補助者を任命することとし、その任命、解任等については、監査役会の同意を必要とする。監査役の職務補助者は、職務の兼任を妨げられないが、監査役会は、兼任職務内容の変更を要求することができ、監査役会からかかる変更要求があった場合には、補助者の兼任職務内容を変更しなければならない。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

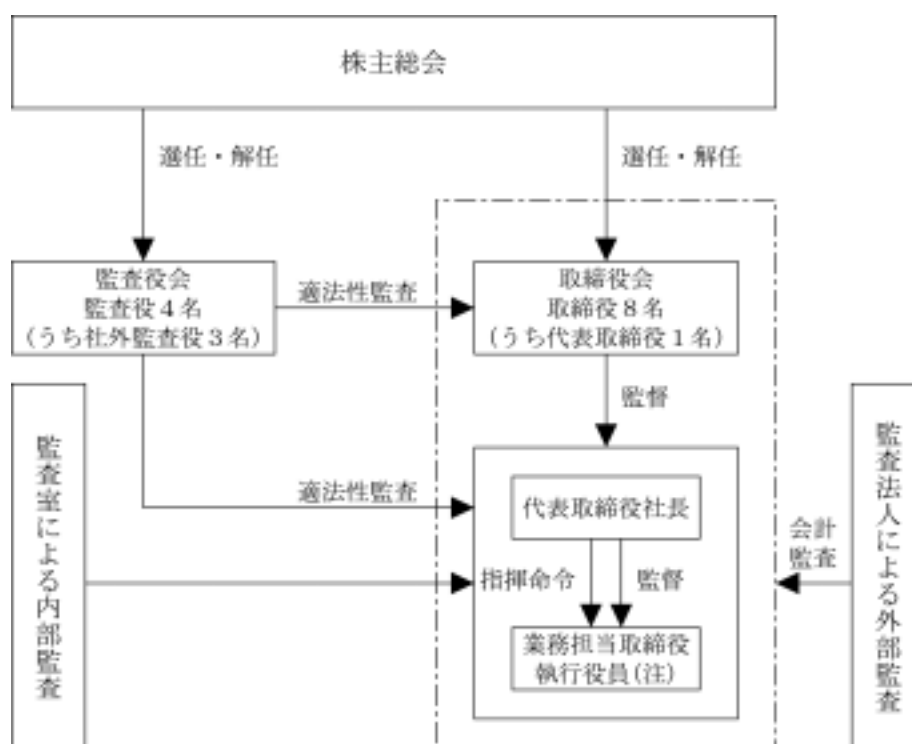
取締役及び使用人は、監査役会に対して、定期的の下記事項を報告する。監査役への直接の報告が必要であると思われるときは、取締役及び使用人は、直ちに、各監査役に報告をすることができるものとする。

- ・ 当社及び関連会社の内部統制に関わる部門の活動概要
- ・ 関連会社の監査役の活動概要
- ・ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われるようにするため、内部統制に関わる部門は、監査役あるいは会計監査人からの照会があった場合には、直ちに、当該照会に対する回答等を行うものとする。

当社の業務執行・監視の仕組み及び内部統制の仕組みは、次のとおりであります。



(注) 執行役員には取締役を兼務する者がおります。

## 内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役直轄の監査室が担当しており、現在2名により構成されております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は内部監査報告書で直接代表取締役に報告しております。被監査部門に対しては適宜業務改善指示を行い、被監査部門から改善計画を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

## 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。なお、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

### (a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：川村 博、五十幡 理一郎

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

### (b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補等8名

## 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれ適宜連携して、監査精度の向上と効果的な改善がはかれるよう努めております。

## 社外取締役及び社外監査役との関係

現在、当社に社外取締役はおりません。また、社外監査役と当社との間には、重要な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

## 情報開示に関する取組み

当社は、東京証券取引所が定める規則に従い、適時適切な会社情報の開示を行うとともに、IR活動やホームページ等を通して、積極的に会社情報の提供に努めております。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営戦略上のリスクについては必要に応じ取締役会等で審議し、リスクの最小化に努めております。また、業務運営上のリスクについては各種会議体で審議し、リスク・コンプライアンス委員会がそれを統括し、リスクの予防及び抑制並びにリスクが現実化した場合の危機管理を行う体制となっております。

特に、事業の特性上重要性の高いリスクである制作業務に係るリスクについては、専任の品質・安全管理部門の設置及びセイフティー委員会の開催等により、品質の向上、制作現場での事故の防止等をはかっております。

なお、法的な問題が発生した場合は、適宜顧問弁護士に相談し、助言及び指導を受けることが可能な体制を整備しております。

## (3) 役員報酬等の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬等の内容及び金額は、次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
株主総会決議に基づく報酬	7	153,670	4	20,250	11	173,920

(注) 1 当社の取締役については、社外取締役は選任されていないため、取締役と監査役に区分して記載してあります。

2 平成19年6月28日の株主総会において、取締役報酬限度額を年額400,000千円以内、監査役報酬限度額を年額60,000千円以内に決定しております。

(4) 監査報酬等の内容

当社が監査法人と締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は33,000千円であります。

このほか、財務報告に係る内部統制システムの構築及び当事業年度における四半期財務諸表に対する指導及び助言の報酬等として7,224千円があります。

なお、これらの報酬の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い金額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社は、取締役の員数を10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年1月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年1月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 決算期の変更について

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、決算日を3月31日から1月31日に変更いたしました。このため、当連結会計年度及び当事業年度は、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		4,718,930		4,846,557	
受取手形・完成工事 未収入金等	※2	<u>21,628,754</u>		<u>9,495,495</u>	
未成工事支出金等		<u>3,239,353</u>		<u>5,120,597</u>	
繰延税金資産		<u>732,152</u>		<u>786,428</u>	
その他		<u>307,497</u>		<u>328,290</u>	
貸倒引当金		<u>△48,271</u>		<u>△26,858</u>	
流動資産合計		<u>30,578,418</u>	78.0	<u>20,550,511</u>	70.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		1,611,782		1,698,991	
機械・運搬具・工具 器具備品		516,285		585,541	
土地		2,749,931		2,749,931	
建設仮勘定		21,682		—	
減価償却累計額		<u>△1,513,595</u>		<u>△1,579,302</u>	
有形固定資産合計		<u>3,386,086</u>		<u>3,455,162</u>	
2 無形固定資産		153,926		177,992	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※3	3,156,578		2,378,151	
繰延税金資産		<u>52,682</u>		<u>399,147</u>	
敷金保証金		719,448		827,282	
その他		1,356,135		1,671,837	
貸倒引当金		<u>△222,524</u>		<u>△295,621</u>	
投資その他の資産合計		<u>5,062,321</u>		<u>4,980,798</u>	
固定資産合計		<u>8,602,335</u>	22.0	<u>8,613,952</u>	29.5
資産合計		<u>39,180,753</u>	100.0	<u>29,164,464</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等		15,232,183		8,115,300	
短期借入金		4,000,000		3,700,000	
未払法人税等		917,106		36,928	
未成工事受入金		801,119		1,817,124	
賞与引当金		1,140,514		655,853	
役員賞与引当金		80,481		6,136	
完成工事補償引当金		57,155		82,265	
工事損失引当金		16,409		158,370	
その他		1,474,872		1,010,272	
流動負債合計		<u>23,719,841</u>	<u>60.6</u>	<u>15,582,252</u>	<u>53.4</u>
II 固定負債					
社債		—		300,000	
退職給付引当金		36,165		34,110	
役員退職慰労引当金		426,239		147,424	
繰延税金負債		519,775		22,488	
その他		242,610		533,092	
固定負債合計		<u>1,224,791</u>	<u>3.1</u>	<u>1,037,116</u>	<u>3.6</u>
負債合計		<u>24,944,633</u>	<u>63.7</u>	<u>16,619,369</u>	<u>57.0</u>
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		4,017,720	<u>10.3</u>	4,026,750	<u>13.8</u>
資本剰余金		4,015,920	<u>10.2</u>	4,025,002	<u>13.8</u>
利益剰余金		<u>5,350,943</u>	<u>13.7</u>	<u>4,215,174</u>	<u>14.4</u>
自己株式		△33,689	<u>△0.1</u>	△37,122	<u>△0.1</u>
株主資本合計		<u>13,350,894</u>	<u>34.1</u>	<u>12,229,805</u>	<u>41.9</u>
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		864,733	<u>2.2</u>	292,085	<u>1.0</u>
為替換算調整勘定		10,763	<u>0.0</u>	14,536	<u>0.1</u>
評価・換算差額等合計		<u>875,497</u>	<u>2.2</u>	<u>306,622</u>	<u>1.1</u>
III 少数株主持分		9,727	<u>0.0</u>	8,667	<u>0.0</u>
純資産合計		<u>14,236,120</u>	<u>36.3</u>	<u>12,545,095</u>	<u>43.0</u>
負債純資産合計		<u>39,180,753</u>	<u>100.0</u>	<u>29,164,464</u>	<u>100.0</u>

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			72,430,121	100.0	45,553,245	100.0	
II 売上原価			62,048,847	85.7	39,878,997	87.5	
売上総利益			10,381,274	14.3	5,674,247	12.5	
III 販売費及び一般管理費	※1		8,782,854	12.1	7,120,833	15.7	
営業利益又は 営業損失(△)			1,598,420	2.2	△1,446,585	△3.2	
IV 営業外収益							
受取利息		14,048			19,526		
受取配当金		33,649			34,321		
事務所等賃貸収入		12,472			10,542		
保険配当金		42,087			51,852		
仕入割引		68,105			63,535		
その他		52,629	222,991	0.3	41,596	221,374	0.5
V 営業外費用							
支払利息		54,935			54,611		
貸倒引当金繰入額		52,126			66,153		
損害賠償金		21,903			—		
契約解除損		16,206			—		
その他		7,995	153,166	0.2	30,117	150,882	0.3
経常利益又は 経常損失(△)			1,668,245	2.3	△1,376,092	△3.0	
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		—			43,485		
投資有価証券売却益		—			8,066		
厚生年金基金代行返上益		1,858,554			—		
受取保険金		—			18,638		
固定資産売却益	※2	—			1,418		
その他	※3	39,170	1,897,724	2.6	—	71,609	0.1
VII 特別損失							
前期損益修正損	※4	73,608			15,649		
固定資産除却損	※5	120,899			—		
投資有価証券評価損		—			70,058		
退職給付制度 移行に伴う分担金		213,354			—		
その他	※6	41,813	449,675	0.6	3,501	89,209	0.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)			3,116,294	4.3	△1,393,692	△3.1	
法人税、住民税及び 事業税		925,294			52,616		
法人税等調整額		579,059	1,504,353	2.1	△482,899	△430,282	△1.0
少数株主利益			361	0.0	—	—	
少数株主損失			—	—	670	0.0	
当期純利益又は 当期純損失(△)			1,611,580	2.2	△962,739	△2.1	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,497,332	3,497,047	<u>3,943,803</u>	△27,463	<u>10,910,719</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	520,388	518,864			1,039,253
剰余金の配当 (注)			△67,213		△67,213
剰余金の配当			△123,277		△123,277
役員賞与 (注)			△13,948		△13,948
当期純利益			<u>1,611,580</u>		<u>1,611,580</u>
自己株式の取得				△6,267	△6,267
自己株式の処分		8		41	49
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	520,388	518,872	<u>1,407,140</u>	△6,226	<u>2,440,175</u>
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,920	<u>5,350,943</u>	△33,689	<u>13,350,894</u>

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,061,002	6,736	1,067,739	8,229	<u>11,986,688</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,039,253
剰余金の配当 (注)					△67,213
剰余金の配当					△123,277
役員賞与 (注)					△13,948
当期純利益					<u>1,611,580</u>
自己株式の取得					△6,267
自己株式の処分					49
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△196,268	4,026	△192,242	1,498	△190,743
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	△196,268	4,026	△192,242	1,498	<u>2,249,431</u>
平成19年3月31日残高 (千円)	864,733	10,763	875,497	9,727	<u>14,236,120</u>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,920	<u>5,350,943</u>	△33,689	<u>13,350,894</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,030	8,992			18,022
剰余金の配当			△173,029		△173,029
当期純損失			<u>△962,739</u>		<u>△962,739</u>
自己株式の取得				△4,284	△4,284
自己株式の処分		90		852	942
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	9,030	9,082	<u>△1,135,769</u>	△3,432	<u>△1,121,089</u>
平成20年1月31日残高 (千円)	4,026,750	4,025,002	<u>4,215,174</u>	△37,122	<u>12,229,805</u>

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	864,733	10,763	875,497	9,727	<u>14,236,120</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					18,022
剰余金の配当					△173,029
当期純損失					<u>△962,739</u>
自己株式の取得					△4,284
自己株式の処分					942
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△572,648	3,772	△568,875	△1,060	△569,935
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	△572,648	3,772	△568,875	△1,060	<u>△1,691,025</u>
平成20年1月31日残高 (千円)	292,085	14,536	306,622	8,667	<u>12,545,095</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		3,116,294	△1,393,692
減価償却費		152,989	130,158
貸倒引当金の増加・減少(△)額		42,862	66,550
賞与引当金等の増加・減少(△)額		461,100	△559,005
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		13,887	25,109
工事損失引当金の増加・減少(△)額		△25,306	141,961
退職給付引当金等の増加・減少(△)額		△51,327	△280,870
受取利息及び受取配当金		△47,697	△53,847
支払利息		54,935	54,611
有価証券・投資有価証券評価損		40,197	70,058
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)		—	△8,050
固定資産売却益		—	△1,418
固定資産売却・除却損		121,216	3,485
厚生年金基金代行返上益		△1,858,554	—
退職給付制度移行に伴う分担金		213,354	—
役員賞与の支払額		△14,338	—
受取手形・完成工事未収入金等の 減少・増加(△)額		△4,010,039	12,093,021
未成工事支出金等の減少・増加(△)額		233,023	△1,881,243
支払手形・工事未払金等の 増加・減少(△)額		1,451,578	△7,116,882
未成工事受入金の増加・減少(△)額		△340,926	1,016,004
その他		226,818	△385,163
小計		△219,931	1,920,787
利息及び配当金の受取額		48,274	53,665
利息の支払額		△56,021	△49,939
法人税等の支払額		△260,681	△913,832
営業活動によるキャッシュ・フロー		△488,359	1,010,681

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△146,999	△150,155
有形固定資産の売却による収入		2,038	1,619
無形固定資産の取得による支出		△20,451	△89,107
投資有価証券の取得による支出		△11,648	△288,681
投資有価証券の売却による収入		49,900	11,803
敷金保証金の差入による支出		△29,565	△150,499
敷金保証金の返戻による収入		15,023	15,468
関係会社持分の取得による支出		△20,000	—
その他		△14,073	△78,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		△175,775	△727,928
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		30,000	△300,000
長期借入金の返済による支出		△314	—
社債の発行による収入		—	300,000
社債の償還による支出		△600,000	—
株式の発行による収入		139,253	18,022
少数株主への株式の発行による収入		2,000	—
自己株式の売却による収入・ 取得による支出(△)		△6,218	△3,341
配当金の支払額		△189,979	△172,758
少数株主への配当金の支払額		△390	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー		△625,649	△158,468
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,210	3,341
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△1,285,574	127,626
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,004,505	4,718,930
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,718,930	4,846,557

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項                      全ての子会社12社を連結しております。                      子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。                      このうち、(株)ティーアンドティーについては、当連結会計年度において設立したことにより連結子会社に含めることといたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      全ての子会社12社を連結しております。                      子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。                      このうち、(株)丹青アセットマネジメントについては、当連結会計年度において設立したことにより連結子会社に含めることといたしました。                      なお、連結子会社であった(株)丹青シグネクスは、平成19年4月1日付で当社により吸収合併されました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項                      全ての関連会社について持分法を適用しております。関連会社名は(株)みらい長崎であります。                      (株)みらい長崎については、当連結会計年度において設立したことにより関連会社となりました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項                      全ての関連会社について持分法を適用しております。関連会社名は(株)みらい長崎であります。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日に正規の決算に準ずる決算を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司の決算日は12月31日です。                      連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる決算を行ってりましたが、当連結会計年度から連結決算日を変更したことにより決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      商品                      移動平均法による原価法                      未成工事支出金                      個別法による原価法                      材料貯蔵品                      移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      商品                      同左                      未成工事支出金                      同左                      材料貯蔵品                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="287 504 774 571"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ80,481千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物・構築物	15～50年	機械・運搬具・工具器具備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="917 504 1404 571"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物・構築物	15～50年	機械・運搬具・工具器具備品	3～15年
建物・構築物	15～50年								
機械・運搬具・工具器具備品	3～15年								
建物・構築物	15～50年								
機械・運搬具・工具器具備品	3～15年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金36,165千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用797,262千円を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年12月25日に代行返上を行いました。 これにより、「厚生年金基金代行返上益」として特別利益に1,858,554千円を計上しております。 また、平成18年7月1日付で退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。この移行にあたり「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これにより、「退職給付制度移行に伴う分担金」として特別損失に213,354千円を計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金34,110千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用1,017,547千円を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金            役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理            消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            連結子会社の役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報)            当社は、平成19年 6月28日開催の第49回定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対応する退職慰労金につきましては、退任時に打切り支給することといたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において当社分の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理            同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項            原則として、5年の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項            同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、<u>14,226,392千円</u>であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている「保険配当金」は、14,457千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「固定資産除却損」は、16,973千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度1,299千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度40,197千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券・投資有価証券売却損・益(△)」(当連結会計年度1,297千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「損害賠償金」(当連結会計年度13,588千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別利益「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入益」は、5,255千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度3,232千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、40,197千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「有価証券・投資有価証券売却損・益(△)」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「有価証券・投資有価証券売却損・益(△)」は、1,297千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
<p>※2 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関休業日であり、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 333,401千円</p> <p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,193千円</p>	<p>1 偶発債務(保証債務等) 下記の連結会社以外の会社及び組合の金融機関借入金について保証を行っております。 呉エス・アンド・エス(株) (注)1 4,000千円 投資事業組合 (注)2 432,653千円 (注)1 PFI事業を営む当社出資会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。 (注)2 投資事業組合出資先の金融機関借入金を担保するため、リコース債務に関する追加出資義務を負っております。</p> <p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,993千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)																																		
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">3,797,739千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,481千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">682,040千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">96,443千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,462千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">904,324千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、121,709千円であります。</p>	従業員給料手当	3,797,739千円	役員賞与引当金繰入額	80,481千円	賞与引当金繰入額	682,040千円	退職給付費用	96,443千円	役員退職慰労引当金繰入額	68,462千円	支払手数料	904,324千円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,275千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">3,246,925千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,136千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">367,017千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">72,925千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,398千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">718,906千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、94,484千円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	52,275千円	従業員給料手当	3,246,925千円	役員賞与引当金繰入額	6,136千円	賞与引当金繰入額	367,017千円	退職給付費用	72,925千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,398千円	支払手数料	718,906千円								
従業員給料手当	3,797,739千円																																		
役員賞与引当金繰入額	80,481千円																																		
賞与引当金繰入額	682,040千円																																		
退職給付費用	96,443千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	68,462千円																																		
支払手数料	904,324千円																																		
貸倒引当金繰入額	52,275千円																																		
従業員給料手当	3,246,925千円																																		
役員賞与引当金繰入額	6,136千円																																		
賞与引当金繰入額	367,017千円																																		
退職給付費用	72,925千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	34,398千円																																		
支払手数料	718,906千円																																		
<p>※3 特別利益「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前期損益修正益</td><td></td></tr> <tr><td>  過年度売上高修正額</td><td style="text-align: right;">846千円</td></tr> <tr><td>  過年度経費</td><td style="text-align: right;">15,086</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">5,255</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">17,982</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,170</td></tr> </table>	前期損益修正益		過年度売上高修正額	846千円	過年度経費	15,086	貸倒引当金戻入益	5,255	役員退職慰労引当金戻入益	17,982	合計	39,170	<p>※2 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,418千円</td></tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	1,418千円																				
前期損益修正益																																			
過年度売上高修正額	846千円																																		
過年度経費	15,086																																		
貸倒引当金戻入益	5,255																																		
役員退職慰労引当金戻入益	17,982																																		
合計	39,170																																		
機械・運搬具・工具器具備品	1,418千円																																		
<p>※4 前期損益修正損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度売上高修正額</td><td style="text-align: right;">67,954千円</td></tr> <tr><td>過年度売上原価</td><td style="text-align: right;">5,020</td></tr> <tr><td>過年度経費</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,608</td></tr> </table>	過年度売上高修正額	67,954千円	過年度売上原価	5,020	過年度経費	633	合計	73,608	<p>※4 前期損益修正損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度売上高修正額</td><td style="text-align: right;">15,549千円</td></tr> <tr><td>過年度経費</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,649</td></tr> </table>	過年度売上高修正額	15,549千円	過年度経費	100	合計	15,649																				
過年度売上高修正額	67,954千円																																		
過年度売上原価	5,020																																		
過年度経費	633																																		
合計	73,608																																		
過年度売上高修正額	15,549千円																																		
過年度経費	100																																		
合計	15,649																																		
<p>※5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">9,275千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,266</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>  ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">106,190</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>  長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,167</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,899</td></tr> </table>	建物・構築物	9,275千円	機械・運搬具・工具器具備品	4,266	無形固定資産		ソフトウェア	106,190	投資その他の資産		長期前払費用	1,167	合計	120,899																					
建物・構築物	9,275千円																																		
機械・運搬具・工具器具備品	4,266																																		
無形固定資産																																			
ソフトウェア	106,190																																		
投資その他の資産																																			
長期前払費用	1,167																																		
合計	120,899																																		
<p>※6 特別損失「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,197千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">1,299</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物・構築物</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>  機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,813</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	40,197千円	投資有価証券売却損	1,299	固定資産売却損		建物・構築物	234	機械・運搬具・工具器具備品	82	合計	41,813	<p>※6 特別損失「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>    ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物・構築物</td><td style="text-align: right;">2,150</td></tr> <tr><td>  機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> <tr><td>  投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>    長期前払費用</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>    敷金保証金</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,501</td></tr> </table>	投資有価証券売却損	16千円	固定資産売却損		投資その他の資産		ゴルフ会員権	252	固定資産除却損		建物・構築物	2,150	機械・運搬具・工具器具備品	740	投資その他の資産		長期前払費用	84	敷金保証金	257	合計	3,501
投資有価証券評価損	40,197千円																																		
投資有価証券売却損	1,299																																		
固定資産売却損																																			
建物・構築物	234																																		
機械・運搬具・工具器具備品	82																																		
合計	41,813																																		
投資有価証券売却損	16千円																																		
固定資産売却損																																			
投資その他の資産																																			
ゴルフ会員権	252																																		
固定資産除却損																																			
建物・構築物	2,150																																		
機械・運搬具・工具器具備品	740																																		
投資その他の資産																																			
長期前払費用	84																																		
敷金保証金	257																																		
合計	3,501																																		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	22,469,188	2,325,669	—	24,794,857

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う増加

2,002,669株

ストックオプションの権利行使による増加

323,000株

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	64,667	11,759	96	76,330

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

11,759株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

96株

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権			—		—
	平成16年ストックオプションとしての新株予約権			—		—
合計				—		—

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,213	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	123,277	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,029	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,794,857	38,000	—	24,832,857

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による増加 38,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	76,330	9,110	1,920	83,520

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,110株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,920株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権			—		—
	平成16年ストックオプションとしての新株予約権			—		—
合計				—		—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,029	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,369	8.50	平成20年1月31日	平成20年4月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 4,718,930千円 現金及び現金同等物 4,718,930	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 4,846,557千円 現金及び現金同等物 4,846,557
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による 資本金増加額 450,600千円 新株予約権の行使による 資本剰余金増加額 449,399 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 900,000	_____

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械・運搬 具・工具器 具備品	327,717	234,435	93,281	機械・運搬 具・工具器 具備品	206,147	144,398	61,748
無形固定 資産	5,709	4,876	832	合計	206,147	144,398	61,748
合計	333,426	239,312	94,114				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料(減価償却費相当額) 102,244千円				支払リース料(減価償却費相当額) 50,061千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)			
2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械・運搬 具・工具器 具備品	6,384	5,266	1,117	機械・運搬 具・工具器 具備品	6,384	5,579	804
合計	6,384	5,266	1,117	合計	6,384	5,579	804
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
	受取リース料		880千円		受取リース料		146千円
	減価償却費		523千円		減価償却費		312千円
上記のほか、転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。				同左			
なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしており、ほぼ同額の残高が上記1 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。							
	1年内		2,052千円		1年内		2,052千円
	1年超		1,881		1年超		171
	合計		3,933		合計		2,223

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,400,179	2,838,672	1,438,493
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3)その他	37,525	60,458	22,932	
	小計	1,437,704	2,899,130	1,461,425
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	(注) 118,291	114,855	△3,436
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—	
	小計	118,291	114,855	△3,436
合計		1,555,996	3,013,986	1,457,989

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損34,143千円を計上しております。

なお、当該減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したもののすべてについて行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
49,900	—	1,299

6 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	123,398
合計	123,398

7 当連結会計年度中の保有目的の変更

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成19年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(2) その他	—	9,910	—
合計	—	9,910	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

1 売買目的有価証券(平成20年1月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年1月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年1月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	724,306	1,324,499	600,192
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	27,615	38,301	10,685
小計		751,921	1,362,800	610,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	(注) 931,280	789,596	△141,684
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	9,910	9,864	△46
小計		941,190	799,460	△141,730
合計		1,693,112	2,162,261	469,148

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損63,852千円を計上しております。

なお、当該減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したものすべてについて行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,803	8,066	16

6 時価評価されていない有価証券(平成20年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	133,593
投資事業組合	64,303
合計	197,897

7 当連結会計年度中の保有目的の変更

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成20年1月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(2) その他	—	9,864	—
合計	—	9,864	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年1月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を主に採用しておりますが、一部に確定拠出年金制度を採用いたしました。</p> <p>当社は、全従業員を対象として、平成2年3月1日より採用した適格退職年金制度を経て、平成3年11月1日付で厚生年金基金制度に全部移行し、平成8年4月1日より、連結子会社のうち2社を含めた連合設立調整年金制度に移行いたしました。</p> <p>連結子会社のうち1社は、平成6年1月1日付で適格退職年金制度に全部移行いたしました。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年8月27日に将来分支給義務免除の認可を、平成18年7月1日に過去分返上の認可をそれぞれ厚生労働大臣から受け、平成18年12月25日に代行返上を行いました。また、平成18年7月1日より確定拠出年金制度を導入し、退職金制度の一部について制度移行を行いました。これに伴う移換額の残額については、今後3年間で移換する予定であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を主に採用しておりますが、一部に確定拠出年金制度を採用いたしました。</p> <p>当社は、全従業員を対象として、平成2年3月1日より採用した適格退職年金制度を経て、平成3年11月1日付で厚生年金基金制度に全部移行し、平成8年4月1日より、連結子会社のうち2社を含めた連合設立調整年金制度に移行いたしました。</p> <p>連結子会社のうち1社は、平成6年1月1日付で適格退職年金制度に全部移行いたしました。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年8月27日に将来分支給義務免除の認可を、平成18年7月1日に過去分返上の認可をそれぞれ厚生労働大臣から受け、平成18年12月25日に代行返上を行いました。また、平成18年7月1日より確定拠出年金制度を導入し、退職金制度の一部について制度移行を行いました。これに伴う移換額の残額については、今後2年2ヶ月間で移換する予定であります。</p>																																																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,341,596千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,978,667</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">637,071</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">124,892</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△867</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">761,096</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用の純額</td> <td style="text-align: right;">761,096</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を返上した後の金額であります。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 (7)前払年金費用の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    (前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">797,262千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△36,165</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用の純額</td> <td style="text-align: right;">761,096</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△2,341,596千円	(2) 年金資産	2,978,667	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	637,071	(4) 未認識数理計算上の差異	124,892	(5) 未認識過去勤務債務	△867	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	761,096	(7) 前払年金費用の純額	761,096	<hr/>		(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	—	投資その他の資産		その他		(前払年金費用)	797,262千円	固定負債		退職給付引当金	△36,165	<hr/>		(7)前払年金費用の純額	761,096	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,455,689千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,016,417</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">560,727</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">422,131</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">983,436</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用の純額</td> <td style="text-align: right;">983,436</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 (7)前払年金費用の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    (前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">1,017,547千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△34,110</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用の純額</td> <td style="text-align: right;">983,436</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△2,455,689千円	(2) 年金資産	3,016,417	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	560,727	(4) 未認識数理計算上の差異	422,131	(5) 未認識過去勤務債務	577	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	983,436	(7) 前払年金費用の純額	983,436	<hr/>		(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	—	投資その他の資産		その他		(前払年金費用)	1,017,547千円	固定負債		退職給付引当金	△34,110	<hr/>		(7)前払年金費用の純額	983,436
(1) 退職給付債務	△2,341,596千円																																																																								
(2) 年金資産	2,978,667																																																																								
<hr/>																																																																									
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	637,071																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	124,892																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務	△867																																																																								
<hr/>																																																																									
(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	761,096																																																																								
(7) 前払年金費用の純額	761,096																																																																								
<hr/>																																																																									
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	—																																																																								
投資その他の資産																																																																									
その他																																																																									
(前払年金費用)	797,262千円																																																																								
固定負債																																																																									
退職給付引当金	△36,165																																																																								
<hr/>																																																																									
(7)前払年金費用の純額	761,096																																																																								
(1) 退職給付債務	△2,455,689千円																																																																								
(2) 年金資産	3,016,417																																																																								
<hr/>																																																																									
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	560,727																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	422,131																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務	577																																																																								
<hr/>																																																																									
(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	983,436																																																																								
(7) 前払年金費用の純額	983,436																																																																								
<hr/>																																																																									
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	—																																																																								
投資その他の資産																																																																									
その他																																																																									
(前払年金費用)	1,017,547千円																																																																								
固定負債																																																																									
退職給付引当金	△34,110																																																																								
<hr/>																																																																									
(7)前払年金費用の純額	983,436																																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">209,297千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">62,004</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△106,052</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52,967</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△12,775</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">205,441</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	209,297千円	(2) 利息費用	62,004	(3) 期待運用収益	△106,052	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	52,967	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△12,775	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	205,441	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">196,085千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,941</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△96,324</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,627</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,445</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">165,885</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	196,085千円	(2) 利息費用	36,941	(3) 期待運用収益	△96,324	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	30,627	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,445	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	165,885																																												
(1) 勤務費用	209,297千円																																																																								
(2) 利息費用	62,004																																																																								
(3) 期待運用収益	△106,052																																																																								
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	52,967																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△12,775																																																																								
<hr/>																																																																									
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	205,441																																																																								
(1) 勤務費用	196,085千円																																																																								
(2) 利息費用	36,941																																																																								
(3) 期待運用収益	△96,324																																																																								
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	30,627																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,445																																																																								
<hr/>																																																																									
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	165,885																																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 2.0% (2) 期待運用収益率 3.5% (3) 退職給付見込額の 給与基準及び 期間配分方法      ポイント基準 (4) 過去勤務債務の処理年数 10年 (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 2.0% (2) 期待運用収益率 4.0% (3) 退職給付見込額の 給与基準及び 期間配分方法      ポイント基準 (4) 過去勤務債務の処理年数 10年 (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の 区分及び人数 (名)	取締役 8 従業員 305	当社子会社の取締役 30 当社子会社の従業員 14	取締役 7 従業員等 370 当社子会社の取締役 30 当社子会社の従業員 16
株式の種類 及び付与数 (株)	普通株式 842,000	普通株式 177,000	普通株式 1,031,000
付与日	平成13年7月23日	平成14年7月17日	平成16年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	同左
権利行使期間	平成15年7月23日～ 平成18年7月21日	平成16年7月19日～ 平成19年7月16日	平成18年7月24日～ 平成21年7月23日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前			
期首 (株)	—	—	995,000
付与 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	—	13,000
権利確定 (株)	—	—	—
未確定残 (株)	—	—	982,000
権利確定後			
期首 (株)	457,000	59,000	—
権利確定 (株)	—	—	982,000
権利行使 (株)	251,000	14,000	58,000
失効 (株)	206,000	—	9,000
未行使残 (株)	—	45,000	915,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	419	475	473
行使時平均株価 (円)	507	569	553

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)  
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
 (1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の 区分及び人数 (名)	当社子会社の取締役 30 当社子会社の従業員 14	取締役 7 従業員等 370 当社子会社の取締役 30 当社子会社の従業員 16
株式の種類 及び付与数 (株)	普通株式 177,000	普通株式 1,031,000
付与日	平成14年7月17日	平成16年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年7月19日～平成19年7月16日	平成18年7月24日～平成21年7月23日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前		
期首 (株)	—	—
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
期首 (株)	45,000	915,000
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	24,000	14,000
失効 (株)	21,000	24,000
未行使残 (株)	—	877,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	475	473
行使時平均株価 (円)	515	513

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認額 464,075千円	賞与引当金 266,866千円
その他 301,578	繰越欠損金 278,560
繰延税金資産小計 765,653	その他 286,138
評価性引当額 <u>△26,817</u>	繰延税金資産小計 831,566
繰延税金資産合計 <u>738,836</u>	評価性引当額 <u>△38,363</u>
繰延税金負債	繰延税金資産合計 <u>793,202</u>
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し △6,683	繰延税金負債
仮払税金認定損 <u>△1,063</u>	債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し <u>△6,773</u>
繰延税金負債合計 <u>△7,747</u>	繰延税金資産の純額 <u>786,428</u>
繰延税金資産の純額 <u>731,088</u>	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
土地評価損否認額 2,047,809千円	土地評価損 2,047,809千円
ソフトウェア 99,024	ソフトウェア開発費 125,695
除却損等否認額 95,483	貸倒引当金 100,591
投資有価証券評価損否認額 99,888	繰越欠損金 <u>739,258</u>
貸倒引当金繰入超過額 99,888	その他 339,232
確定拠出年金未払移換額 93,546	繰延税金資産小計 <u>3,352,587</u>
役員退職慰労引当金否認額 173,436	評価性引当額 <u>△2,384,825</u>
その他 <u>144,756</u>	繰延税金資産合計 <u>967,762</u>
繰延税金資産小計 <u>2,753,946</u>	繰延税金負債
評価性引当額 <u>△2,304,797</u>	その他有価証券評価差額金 △177,062
繰延税金資産合計 <u>449,148</u>	前払年金費用 <u>△414,040</u>
繰延税金負債	繰延税金負債合計 <u>△591,102</u>
その他有価証券評価差額金 △593,256	繰延税金資産の純額 <u>376,659</u>
前払年金費用認容額 <u>△322,985</u>	
繰延税金負債合計 <u>△916,241</u>	
繰延税金負債の純額 <u>△467,092</u>	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)																																		
<p>(注) 1 評価性引当額は、スケジューリングが不能な将来減算一時差異であり、その主なものは土地評価損否認額であります。</p> <p>2 (1) 流動の部 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">732,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731,088</td> </tr> </table> <p>3 (2) 固定の部 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">52,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△519,775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△467,092</td> </tr> </table>	流動資産		繰延税金資産	732,152千円	流動負債		その他	△1,063	繰延税金資産の純額	731,088	固定資産		繰延税金資産	52,682千円	固定負債		繰延税金負債	△519,775	繰延税金負債の純額	△467,092	<p>(注) 1 評価性引当額は、スケジューリングが不能な将来減算一時差異であり、その主なものは土地評価損であります。</p> <p>2 (2) 固定の部 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">399,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△22,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,659</td> </tr> </table>	固定資産		繰延税金資産	399,147千円	固定負債		繰延税金負債	△22,488	繰延税金資産の純額	376,659				
流動資産																																			
繰延税金資産	732,152千円																																		
流動負債																																			
その他	△1,063																																		
繰延税金資産の純額	731,088																																		
固定資産																																			
繰延税金資産	52,682千円																																		
固定負債																																			
繰延税金負債	△519,775																																		
繰延税金負債の純額	△467,092																																		
固定資産																																			
繰延税金資産	399,147千円																																		
固定負債																																			
繰延税金負債	△22,488																																		
繰延税金資産の純額	376,659																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">3.55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社欠損等の税効果会計不適用分</td> <td style="text-align: right;">0.83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.27</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.66	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.51	住民税均等割	0.74	評価性引当額の増加額	3.55	子会社欠損等の税効果会計不適用分	0.83	その他	0.31	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.27	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△1.40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6.31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.06</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.87</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.60	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.43	住民税均等割	△1.40	評価性引当額	△6.31	その他	1.06	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.87
法定実効税率	40.69%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.66																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.51																																		
住民税均等割	0.74																																		
評価性引当額の増加額	3.55																																		
子会社欠損等の税効果会計不適用分	0.83																																		
その他	0.31																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.27																																		
法定実効税率	40.69%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.60																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.43																																		
住民税均等割	△1.40																																		
評価性引当額	△6.31																																		
その他	1.06																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.87																																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,923,156	10,551,223	3,682,925	17,272,816	72,430,121	—	72,430,121
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	1,589,101	1,589,101	(1,589,101)	—
計	40,923,156	10,551,223	3,682,925	18,861,917	74,019,222	(1,589,101)	72,430,121
営業費用	38,062,109	9,563,165	3,393,483	17,527,346	68,546,104	2,285,596	70,831,701
営業利益	2,861,047	988,057	289,441	1,334,570	5,473,118	(3,874,697)	1,598,420
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	12,761,019	8,181,829	1,827,325	5,812,666	28,582,840	10,597,913	39,180,753
減価償却費	71,694	17,325	14,986	29,823	133,830	19,159	152,989
資本的支出	83,767	17,117	14,438	44,726	160,051	22,799	182,850

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,468,946	2,888,496	5,283,302	10,912,499	45,553,245	—	45,553,245
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	1,542,272	1,542,272	(1,542,272)	—
計	26,468,946	2,888,496	5,283,302	12,454,772	47,095,518	(1,542,272)	45,553,245
営業費用	25,298,450	3,113,732	5,132,049	11,496,952	45,041,185	1,958,645	46,999,830
営業利益又は 営業損失(△)	1,170,495	△225,236	151,252	957,820	2,054,332	(3,500,917)	△1,446,585
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,505,764	3,588,646	3,514,191	3,878,104	18,486,706	10,677,758	29,164,464
減価償却費	67,109	8,245	12,572	26,583	114,510	15,648	130,158
資本的支出	137,996	11,502	17,903	36,806	204,208	29,893	234,101

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。

2 各分野の主な工事

- (1) 商業施設分野 …… 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装  
(2) 恒久展示施設分野 …… 博物館、各種ショールーム等の展示  
(3) 短期展示施設分野 …… 博覧会、展示会等の展示  
(4) その他の分野 …… オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度3,874,697千円、当連結会計年度3,500,917千円であります。その主なものは、提出会社及び子会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度10,597,913千円、当連結会計年度10,677,758千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 会計方針の変更  
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ各セグメントに与える影響は軽微であります。  
(追加情報)  
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における日本国内の売上高が、それぞれ全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、それぞれ連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	575.54円	1株当たり純資産額	506.54円
1株当たり当期純利益金額	66.45円	1株当たり当期純損失金額(△)	△38.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	65.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	14,236,120千円	純資産の部の合計額	12,545,095千円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,727	純資産の部の合計額から控除する金額	8,667
(うち少数株主持分)	(9,727)	(うち少数株主持分)	(8,667)
普通株式に係る期末の純資産額	14,226,392	普通株式に係る期末の純資産額	12,536,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,718,527株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,749,337株
2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純損失金額	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純損失金額	
連結損益計算書上の 当期純利益	1,611,580千円	連結損益計算書上の 当期純損失(△)	△962,739千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,611,580	普通株式に係る当期純損失(△)	△962,739
普通株式の期中平均株式数	24,253,855株	普通株式の期中平均株式数	24,743,066株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
普通株式増加数 (新株予約権)	196,978株		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
該当事項はありません。		平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (ストックオプション) 普通株式	877,000株
		これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(決算期の変更)</p> <p>当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、決算期を3月31日から1月31日に変更することについて決議いたしました。したがって、翌連結会計年度は、平成19年4月1日から1月31日までの10ヶ月間となります。</p> <p>この変更により、当社と同一の3月31日を決算日とする連結子会社9社についても、併せて1月31日に変更することといたしました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)丹青社	第3回無担保社債	平成19年 5月8日	—	300,000	1.27	なし	平成22年 5月7日
合計	—	—	—	300,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	300,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000,000	3,700,000	1.476	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,000,000	3,700,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		2,898,257		3,539,912	
受取手形	※3	1,040,006		497,205	
完成工事未収入金		19,255,420		7,978,497	
商品		11,613		14,070	
未成工事支出金		2,910,028		4,601,248	
材料貯蔵品		—		3,990	
短期貸付金	※1	4,090,000		4,059,000	
前払費用		163,789		150,095	
繰延税金資産		631,534		668,292	
その他		49,041		58,314	
貸倒引当金		△56,122		△30,110	
流動資産合計		30,993,569	76.2	21,540,515	69.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		1,581,826		1,673,317	
減価償却累計額		△1,156,903	424,923	△1,195,703	477,614
構築物		7,556		7,366	
減価償却累計額		△5,777	1,779	△5,946	1,420
工具器具備品		352,318		381,652	
減価償却累計額		△241,892	110,426	△270,877	110,774
土地			2,749,444		2,749,444
建設仮勘定			22,450		—
有形固定資産合計		3,309,023		3,339,253	
2 無形固定資産					
借地権			5,700		5,700
ソフトウェア			100,160		115,486
電話加入権			23,090		23,090
その他			632		470
無形固定資産合計			129,583		144,747

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		3,136,108		2,359,356	
関係会社株式		1,271,200		1,321,200	
関係会社出資金		176,012		110,620	
長期貸付金		30,000		30,000	
破産債権、更生債権等		152,005		142,671	
長期前払費用		21,511		17,838	
前払年金費用		694,311		885,926	
繰延税金資産		—		338,175	
敷金保証金		660,401		678,380	
その他		319,098		374,823	
貸倒引当金		△222,373		△245,898	
投資損失引当金		—		△42,000	
投資その他の資産合計		6,238,276		5,971,094	
固定資産合計		9,676,883	23.8	9,455,096	30.5
資産合計		40,670,453	100.0	30,995,611	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1	2,075,778		2,274,860	
工事未払金	※1	10,299,793		3,491,031	
短期借入金		4,000,000		3,700,000	
未払金		48,142		44,013	
未払費用		465,680		401,194	
未払法人税等		814,547		19,678	
未払消費税等		364,432		66,839	
未成工事受入金		584,437		1,404,951	
預り金	※1	88,307		570,695	
賞与引当金		990,194		564,991	
役員賞与引当金		61,280		—	
完成工事補償引当金		56,934		82,027	
工事損失引当金		16,409		158,370	
ファクタリング未払金	※1	5,965,270		5,409,970	
その他		280,119		103,735	
流動負債合計		26,111,328	64.2	18,292,357	59.0
II 固定負債					
社債		—		300,000	
繰延税金負債		505,784		—	
役員退職慰労引当金		224,984		—	
その他		297,002		443,380	
固定負債合計		1,027,771	2.5	743,380	2.4
負債合計		27,139,099	66.7	19,035,738	61.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,017,720	9.9	4,026,750	13.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,015,848		4,024,840	
(2) その他資本剰余金		71		162	
資本剰余金合計		4,015,920	9.9	4,025,002	13.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		302,866		302,866	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,600,000		3,300,000	
繰越利益剰余金		1,764,372		50,579	
利益剰余金合計		4,667,238	11.5	3,653,445	11.8
4 自己株式		△33,689	△0.1	△37,122	△0.1
株主資本合計		12,667,189	31.2	11,668,076	37.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		864,163		291,796	
評価・換算差額等合計		864,163	2.1	291,796	0.9
純資産合計		13,531,353	33.3	11,959,873	38.6
負債純資産合計		40,670,453	100.0	30,995,611	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		58,784,288		35,053,579	
設計収入等売上高		7,081,125	65,865,414	4,351,313	39,404,892
II 売上原価	※ 1				
完成工事原価		51,246,335		31,246,329	
設計収入等売上原価		5,821,417	57,067,752	3,621,528	34,867,858
売上総利益					
完成工事総利益		7,537,953		3,807,249	
設計収入等総利益		1,259,708	8,797,661	729,784	4,537,034
III 販売費及び一般管理費	※ 2				
広告宣伝費		50,388		42,573	
貸倒引当金繰入額		25,699		—	
役員報酬		170,291		177,070	
従業員給料手当		3,016,839		2,567,964	
役員賞与引当金繰入額		61,280		—	
賞与引当金繰入額		587,434		306,569	
退職給付費用		83,266		62,795	
確定拠出年金掛金		23,672		25,889	
役員退職慰労 引当金繰入額		30,282		6,340	
法定福利費		495,758		375,986	
福利厚生費		130,844		107,862	
旅費交通費		314,384		253,893	
通信費		93,376		74,342	
教育研修費		57,016		67,724	
調査研究費		19,565		22,019	
租税公課		132,825		97,193	
諸会費		14,097		12,406	
新聞図書費		10,176		8,508	
修繕費		28,427		22,755	
保険料		13,723		11,234	
水道光熱費		29,103		24,242	
交際費		99,870		96,209	
消耗品費		169,045		125,259	
備品費		19,119		13,650	
支払手数料		739,484		526,877	
業務委託料		445,836		373,182	
賃借料		337,160		257,634	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
減価償却費		72,188			54,241		
雑費		162,482	7,433,641	11.3	158,137	5,872,563	14.9
営業利益又は 営業損失(△)			1,364,020	2.1		△1,335,529	△3.4
IV 営業外収益							
受取利息	※1	58,137			71,829		
有価証券利息		3,504			509		
受取配当金	※1	80,439			70,103		
事務所等賃貸収入	※1	97,759			82,349		
保険配当金		40,540			50,794		
その他	※1	75,549	355,930	0.5	64,080	339,666	0.9
V 営業外費用							
支払利息		55,650			58,128		
貸倒引当金繰入額		52,126			62,153		
損害賠償金		21,903			—		
契約解除損		16,206			—		
その他		6,394	152,281	0.2	26,002	146,283	0.4
経常利益又は 経常損失(△)			1,567,669	2.4		△1,142,146	△2.9
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		—			42,673		
投資有価証券売却益		—			8,066		
厚生年金基金代行返上益		1,723,862			—		
その他	※3	7,118	1,730,980	2.6	—	50,739	0.1
VII 特別損失							
前期損益修正損	※4	42,182			15,549		
固定資産除却損	※5	138,230			1,121		
投資有価証券評価損		—			70,058		
関係会社出資金評価損		—			65,392		
投資損失引当金繰入額		—			42,000		
退職給付制度移行に伴う 分担金		193,518			—		
その他	※6	41,730	415,662	0.6	3,059	197,181	0.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			2,882,987	4.4		△1,288,588	△3.3
法人税、住民税及び 事業税		803,340			16,894		
法人税等調整額		482,352	1,285,692	2.0	△464,718	△447,824	△1.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			1,597,294	2.4		△840,763	△2.1

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,284,345	4.5	1,398,298	4.5
労務費		2,332,624	4.5	1,506,098	4.8
(うち外注労務費)		(2,332,624)	(4.5)	(1,506,098)	(4.8)
外注費		42,025,586	82.0	24,922,820	79.8
経費		4,603,779	9.0	3,419,111	10.9
(うち人件費)		(2,765,478)	(5.4)	(2,116,002)	(6.8)
計		51,246,335	100.0	31,246,329	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

設計収入等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		133,561	2.3	145,191	4.0
労務費		783,522	13.5	150,828	4.2
(うち外注労務費)		(783,522)	(13.5)	(150,828)	(4.2)
外注費		3,807,764	65.4	2,518,537	69.5
経費		1,096,568	18.8	806,970	22.3
(うち人件費)		(511,062)	(8.8)	(324,545)	(9.0)
計		5,821,417	100.0	3,621,528	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,497,332	3,496,983	63	3,497,047
事業年度中の変動額				
新株の発行	520,388	518,864		518,864
剰余金の配当 (注)				
剰余金の配当				
別途積立金の積立 (注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	520,388	518,864	8	518,872
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,848	71	4,015,920

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	302,866	2,500,000	457,568	3,260,435	△27,463	10,227,351
事業年度中の変動額						
新株の発行						1,039,253
剰余金の配当 (注)			△67,213	△67,213		△67,213
剰余金の配当			△123,277	△123,277		△123,277
別途積立金の積立 (注)		100,000	△100,000	—		—
当期純利益			1,597,294	1,597,294		1,597,294
自己株式の取得					△6,267	△6,267
自己株式の処分					41	49
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)		100,000	1,306,803	1,406,803	△6,226	2,439,838
平成19年3月31日残高 (千円)	302,866	2,600,000	1,764,372	4,667,238	△33,689	12,667,189

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,060,277	11,287,628
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,039,253
剰余金の配当 (注)		△67,213
剰余金の配当		△123,277
別途積立金の積立 (注)		—
当期純利益		1,597,294
自己株式の取得		△6,267
自己株式の処分		49
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△196,113	△196,113
事業年度中の変動額合計 (千円)	△196,113	2,243,724
平成19年3月31日残高 (千円)	864,163	13,531,353

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,848	71	4,015,920
事業年度中の変動額				
新株の発行	9,030	8,992		8,992
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			90	90
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,030	8,992	90	9,082
平成20年1月31日残高 (千円)	4,026,750	4,024,840	162	4,025,002

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	302,866	2,600,000	1,764,372	4,667,238	△33,689	12,667,189
事業年度中の変動額						
新株の発行						18,022
剰余金の配当			△173,029	△173,029		△173,029
別途積立金の積立		700,000	△700,000	—		—
当期純損失			△840,763	△840,763		△840,763
自己株式の取得					△4,284	△4,284
自己株式の処分					852	942
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)		700,000	△1,713,793	△1,013,793	△3,432	△999,113
平成20年1月31日残高 (千円)	302,866	3,300,000	50,579	3,653,445	△37,122	11,668,076

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	864,163	13,531,353
事業年度中の変動額		
新株の発行		18,022
剰余金の配当		△173,029
別途積立金の積立		—
当期純損失		△840,763
自己株式の取得		△4,284
自己株式の処分		942
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△572,366	△572,366
事業年度中の変動額合計 (千円)	△572,366	△1,571,479
平成20年1月31日残高 (千円)	291,796	11,959,873

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 15～50年 構築物 20年 工具器具備品 3～15年  無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 15～50年 構築物 20年 工具器具備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19年4月1日以降に取得した有形固定資産につ いては、改正後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。この変更による損益に 与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取 得した資産については、償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から5年間で均等償却する方 法によっております。これによる損益に与える 影響は軽微であります。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ61,280千円減少しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産に「前払年金費用」694,311千円を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産に「前払年金費用」885,926千円を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年12月25日に代行返上を行いました。</p> <p>これにより、「厚生年金基金代行返上益」として特別利益に1,723,862千円を計上しております。</p> <p>また、平成18年7月1日付で退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。この移行にあたり「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより、「退職給付制度移行に伴う分担金」として特別損失に193,518千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年6月28日開催の第49回定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対応する退職慰労金につきましては、退任時に打切り支給することといたしました。</p> <p>これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>6 完成工事高の計上基準          完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>6 完成工事高の計上基準          同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法          リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法          同左</p>
<p>8 消費税等の会計処理          消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 消費税等の会計処理          同左</p>

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,531,353千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において他に一括してその他として掲記すべきものがないため区分掲記しておりました「長期営業外預り金」(当事業年度 89,254千円)については、当事業年度においては固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「その他」に含めておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含まれている「保険配当金」は、13,260千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前事業年度において他に一括してその他として掲記すべきものがないため区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当事業年度 3,806千円)については、当事業年度においては特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度 40,197千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「損害賠償金」(当事業年度 11,788千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において特別利益「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の特別利益「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入益」は、3,806千円であります。</p> <p>前事業年度において特別損失「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の特別損失「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、40,197千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)																						
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,090,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形・工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,432,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">5,965,270千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務(保証債務) 下記の関係会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">152,100千円 (10,000千円)</td> </tr> </table> <p>※3 事業年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関休業日であり、当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">333,401千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	4,090,000千円	支払手形・工事未払金	1,432,695千円	ファクタリング未払金	5,965,270千円	北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司	152,100千円 (10,000千円)	受取手形	333,401千円	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,059,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形・工事未払金</td> <td style="text-align: right;">564,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">523,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">5,409,970千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務(保証債務等) 下記の会社及び組合の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">呉エス・アンド・エス(株)</td> <td style="text-align: right;">(注) 1 4,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資事業組合</td> <td style="text-align: right;">(注) 2 432,653千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 P F I 事業を営む当社出資会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p> <p>(注) 2 投資事業組合出資先の金融機関借入金を担保するため、リコース債務に関する追加出資義務を負っております。</p>	短期貸付金	4,059,000千円	支払手形・工事未払金	564,048千円	預り金	523,706千円	ファクタリング未払金	5,409,970千円	呉エス・アンド・エス(株)	(注) 1 4,000千円	投資事業組合	(注) 2 432,653千円
短期貸付金	4,090,000千円																						
支払手形・工事未払金	1,432,695千円																						
ファクタリング未払金	5,965,270千円																						
北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司	152,100千円 (10,000千円)																						
受取手形	333,401千円																						
短期貸付金	4,059,000千円																						
支払手形・工事未払金	564,048千円																						
預り金	523,706千円																						
ファクタリング未払金	5,409,970千円																						
呉エス・アンド・エス(株)	(注) 1 4,000千円																						
投資事業組合	(注) 2 432,653千円																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)
※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上原価 7,057,496千円 受取利息 48,786千円 受取配当金 46,810千円 事務所等賃貸収入 87,342千円 営業外収益のその他 39,592千円	※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上原価 3,448,889千円 受取利息 54,477千円 受取配当金 35,810千円 事務所等賃貸収入 71,807千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、69,310千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、55,778千円であります。
※3 特別利益「その他」の内容 貸倒引当金戻入益 3,806千円 役員退職慰労引当金戻入益 3,311 <hr/> 合計 7,118	_____
※4 前期損益修正損の内容 過年度完成工事高等修正額 42,182千円	※4 前期損益修正損の内容 過年度完成工事高等修正額 15,549千円
※5 固定資産除却損の内容 建物 8,502千円 工具器具備品 2,175 ソフトウェア 126,386 長期前払費用 1,167 <hr/> 合計 138,230	※5 固定資産除却損の内容 建物 323千円 工具器具備品 456 長期前払費用 84 敷金保証金 257 <hr/> 合計 1,121
※6 特別損失「その他」の内容 投資有価証券売却損 1,299千円 投資有価証券評価損 40,197 固定資産売却損 建物 234 <hr/> 合計 41,730	※6 特別損失「その他」の内容 投資有価証券売却損 16千円 抱合せ株式消滅差損 2,790 固定資産売却損 投資その他の資産 ゴルフ会員権 252 <hr/> 合計 3,059

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	64,667	11,759	96	76,330

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,759株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 96株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	76,330	9,110	1,920	83,520

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,110株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,920株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	299,763	215,504	84,259	工具器具 備品	176,722	131,049	45,672
ソフト ウェア	5,709	4,876	832	合計	176,722	131,049	45,672
合計	305,473	220,380	85,092				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			45,458千円	1年内			35,073千円
1年超			39,633	1年超			10,598
合計			85,092	合計			45,672
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料(減価償却費相当額)			90,336千円	支払リース料(減価償却費相当額)			39,419千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月 31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">402,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">67,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">161,442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631,534</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">2,047,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">99,024</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">除却損等否認額</td> <td style="text-align: right;">95,483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">99,888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">84,532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">確定拠出年金未払移換額</td> <td style="text-align: right;">91,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">52,221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,570,506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,200,911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,595</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,595</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△592,864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前払年金費用認容額</td> <td style="text-align: right;">△282,515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△875,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△505,784</td> </tr> </table> <p>(注) 評価性引当額は、スケジューリングが不能な将来減算一時差異であり、その主なものは土地評価損否認額であります。</p>	繰延税金資産		賞与引当金否認額	402,910千円	未払事業税否認額	67,181	その他	161,442	繰延税金資産合計	631,534	繰延税金資産		土地評価損否認額	2,047,809千円	ソフトウェア	99,024	除却損等否認額	95,483	投資有価証券評価損否認額	99,888	貸倒引当金繰入超過額	84,532	確定拠出年金未払移換額	91,546	役員退職慰労引当金否認額	52,221	その他	2,570,506	繰延税金資産小計	△2,200,911	評価性引当額	369,595	繰延税金資産合計	369,595	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△592,864	前払年金費用認容額	△282,515	繰延税金負債合計	△875,380	繰延税金負債の純額	△505,784	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">229,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">226,094</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">212,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,292</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">2,047,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア開発費</td> <td style="text-align: right;">125,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">91,320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期未払金 (役員退職慰労金)</td> <td style="text-align: right;">93,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">610,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">155,624</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,124,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,248,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△176,864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△360,483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△537,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,175</td> </tr> </table> <p>(注) 評価性引当額は、スケジューリングが不能な将来減算一時差異であり、その主なものは土地評価損であります。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	229,894千円	繰越欠損金	226,094	その他	212,302	繰延税金資産合計	668,292	繰延税金資産		土地評価損	2,047,809千円	ソフトウェア開発費	125,695	貸倒引当金	91,320	長期未払金 (役員退職慰労金)	93,259	繰越欠損金	610,548	その他	155,624	繰延税金資産小計	3,124,258	評価性引当額	△2,248,734	繰延税金資産合計	875,524	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△176,864	前払年金費用	△360,483	繰延税金負債合計	△537,348	繰延税金資産の純額	338,175
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金否認額	402,910千円																																																																																				
未払事業税否認額	67,181																																																																																				
その他	161,442																																																																																				
繰延税金資産合計	631,534																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
土地評価損否認額	2,047,809千円																																																																																				
ソフトウェア	99,024																																																																																				
除却損等否認額	95,483																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	99,888																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	84,532																																																																																				
確定拠出年金未払移換額	91,546																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	52,221																																																																																				
その他	2,570,506																																																																																				
繰延税金資産小計	△2,200,911																																																																																				
評価性引当額	369,595																																																																																				
繰延税金資産合計	369,595																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△592,864																																																																																				
前払年金費用認容額	△282,515																																																																																				
繰延税金負債合計	△875,380																																																																																				
繰延税金負債の純額	△505,784																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	229,894千円																																																																																				
繰越欠損金	226,094																																																																																				
その他	212,302																																																																																				
繰延税金資産合計	668,292																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
土地評価損	2,047,809千円																																																																																				
ソフトウェア開発費	125,695																																																																																				
貸倒引当金	91,320																																																																																				
長期未払金 (役員退職慰労金)	93,259																																																																																				
繰越欠損金	610,548																																																																																				
その他	155,624																																																																																				
繰延税金資産小計	3,124,258																																																																																				
評価性引当額	△2,248,734																																																																																				
繰延税金資産合計	875,524																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△176,864																																																																																				
前払年金費用	△360,483																																																																																				
繰延税金負債合計	△537,348																																																																																				
繰延税金資産の純額	338,175																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">2.18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.60</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.86	住民税均等割	0.69	評価性引当額の増加額	2.18	その他	△0.40	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.60	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△1.30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3.71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">子会社の吸収合併による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.02</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.75</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.23	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.59	住民税均等割	△1.30	評価性引当額	△3.71	子会社の吸収合併による影響額	0.73	その他	△0.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.75																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.86																																																																																				
住民税均等割	0.69																																																																																				
評価性引当額の増加額	2.18																																																																																				
その他	△0.40																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.60																																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.23																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.59																																																																																				
住民税均等割	△1.30																																																																																				
評価性引当額	△3.71																																																																																				
子会社の吸収合併による影響額	0.73																																																																																				
その他	△0.02																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.75																																																																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	547.42円	1株当たり純資産額	483.24円
1株当たり当期純利益金額	65.86円	1株当たり当期純損失金額(△)	△33.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	65.33円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	13,531,353千円	純資産の部の合計額	11,959,873千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	13,531,353	普通株式に係る期末の純資産額	11,959,873
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,718,527株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,749,337株
2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純損失金額	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純損失金額	
損益計算書上の当期純利益	1,597,294千円	損益計算書上の当期純損失(△)	△840,763千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,597,294	普通株式に係る当期純損失(△)	△840,763
普通株式の期中平均株式数	24,253,855株	普通株式の期中平均株式数	24,743,066株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
普通株式増加数 (新株予約権)	196,978株	平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (ストックオプション) 普通株式	877,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)	
(決算期の変更)			
当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、決算期を3月31日から1月31日に変更することについて決議しております。したがって、翌事業年度は、平成19年4月1日から1月31日までの10ヶ月間となります。			

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)テクノ菱和	251,600	173,352
		(株)中村屋	150,000	71,100
		小野薬品工業(株)	12,000	62,280
		キッセイ薬品工業(株)	26,000	59,280
		(株)サン・ライフ	71,000	53,676
		TOTO(株)	86,000	72,842
		東プレ(株)	63,000	63,378
		大崎電気工業(株)	102,000	52,428
		(株)ユーシン	101,000	41,107
		(株)岡村製作所	209,000	186,010
		MUTOHホールディングス(株)	120,000	47,640
		加賀電子(株)	31,600	42,407
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	174,380	180,134
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	83	70,316
		(株)みずほフィナンシャルグループ	145	72,593
		住友不動産(株)	150,000	392,250
		(株)共立メンテナンス	29,515	59,177
		ピーアーク(株)	40,000	41,085
		その他53銘柄	1,162,269	505,829
			小計	2,779,594
	計	2,779,594	2,246,886	

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益券(3銘柄)	52,522,809	48,165
		投資事業組合(1銘柄)	—	64,303
		小計	—	112,469
	計	—	112,469	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,581,826	96,266	4,775	1,673,317	1,195,703	39,091	477,614
構築物	7,556	—	190	7,366	5,946	181	1,420
工具器具備品	352,318	32,008	2,675	381,652	270,877	29,813	110,774
土地	2,749,444	—	—	2,749,444	—	—	2,749,444
建設仮勘定	22,450	51,986	74,436	—	—	—	—
有形固定資産計	4,713,597	180,261	82,078	4,811,780	1,472,526	69,086	3,339,253
無形固定資産							
借地権	—	—	—	5,700	—	—	5,700
ソフトウェア	—	—	—	276,865	161,379	35,350	115,486
電話加入権	—	—	—	23,090	—	—	23,090
その他	—	—	—	3,616	3,145	161	470
無形固定資産計	—	—	—	309,272	164,524	35,512	144,747
長期前払費用	27,722	5,308	11,223	21,808	3,969	1,404	17,838
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 建物及び工具器具備品の「当期増加額」には、平成19年4月1日付で吸収合併した(株)丹青シグネクスからの引継額、建物2,930千円、工具器具備品1,543千円をそれぞれ含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	278,496	92,618	22,248	72,856	276,009
投資損失引当金	—	42,000	—	—	42,000
賞与引当金	990,194	575,822	1,001,025	—	564,991
役員賞与引当金	61,280	—	61,280	—	—
完成工事補償引当金	56,934	82,027	56,934	—	82,027
工事損失引当金	16,409	158,370	16,409	—	158,370
役員退職慰労引当金	224,984	6,340	2,129	229,195	—

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」のうち、55,564千円は洗い替えによる戻し入れ額であり、17,291千円は債権回収等による当該債権に対し計上していた引当金の取崩額であります。
- 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額 (その他)」は、当該慰労金制度廃止に伴う固定負債「その他」への振替による取崩額であります。
- 3 貸倒引当金及び賞与引当金の「当期増加額」には、平成19年4月1日付で吸収合併した(株)丹青シグネクスからの引継額、貸倒引当金282千円、賞与引当金10,831千円をそれぞれ含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

区分	金額(千円)
現金	4,909
預金	
当座預金	35,158
普通預金	3,499,132
その他	711
計	3,535,002
合計	3,539,912

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヴィクトリア	85,259
(株)大広	38,451
ロック開発(株)	36,902
(株)SUI SHAYA-ADVANCE	36,540
イオン(株)	32,128
その他	267,924
合計	497,205

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成20年2月	230,749
"  3月	105,100
"  4月	76,954
"  5月	63,269
"  6月以降	21,131
合計	497,205

c 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通	885,090
(株)ライトオン	617,399
(株)電通テック	503,076
(株)デルフィス	464,804
大林・鹿島・前田・清水共同企業体	378,000
その他	5,130,126
合計	7,978,497

(ロ)滞留状況

発生期	金額(千円)
平成20年1月期計上額	7,912,536
平成19年3月期以前計上額	65,960
合計	7,978,497

(注) 当事業年度は、決算期変更に伴う10ヶ月決算であります。

d 商品

区分	金額(千円)
オンラインショップ用雑貨類	14,070
合計	14,070

e 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価及び設計収入等売上原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,910,028	36,559,078	34,867,858	4,601,248

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	87,982千円
労務費	320,274
外注費	2,658,185
経費	1,534,806
合計	4,601,248

f 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
工事中材料	3,990
合計	3,990

g 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)丹青ビジネス	3,605,000
(株)丹青モールマネジメント	200,000
(株)丹青ディスプレイ	100,000
(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオ	74,000
(株)ティーアンドティー	50,000
(株)丹青ヒューマネット	30,000
合計	4,059,000

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エキスプレス工業社	215,440
エントロス(株)	153,330
(株)エステー企画	111,590
信号器材(株)	103,760
(株)ウスキ電機	68,030
その他	1,622,710
合計	2,274,860

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成20年2月	880,800
” 3月	554,530
” 4月	469,420
” 5月	370,110
合計	2,274,860

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオ	280,926
(株)丹創社	101,241
(株)ユナックス	76,972
(株)コミュニケーションシステムラボ	76,301
(株)ジー・エス・ピー	66,937
その他	2,888,652
合計	3,491,031

c 短期借入金

用途	借入先	金額(千円)	返済期日
運転資金	(株)三井住友銀行 (注)	1,300,000	当座借越
	(株)みずほ銀行 (注)	900,000	〃
	(株)三菱東京UFJ銀行 (注)	1,200,000	〃
	信金中央金庫 (注)	300,000	〃
	計	3,700,000	—

(注) 担保はありません。

d ファクタリング未払金

決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成20年2月	1,706,520
〃 3月	1,496,530
〃 4月	1,138,920
〃 5月	1,068,000
合計	5,409,970

(注) 相手先は、(株)丹青ビジネスであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tanseisha.co.jp/">http://www.tanseisha.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

    会社法第189条第2項各号及び会社法施行規則第35条各号に掲げる権利

    会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

    株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

    単元未満株式の買増しを請求する権利

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、決算日を3月31日から1月31日に変更いたしました。このため、第50期事業年度は、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号又は金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第49期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年9月20日提出
(3) 半期報告書	第50期中	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月17日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社丹青社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 博 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月24日

株式会社丹青社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 博 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成19年4月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社丹青社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 博 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月24日

株式会社丹青社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 川 村 博 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 五十幡 理一郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成19年4月1日から平成20年1月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社の平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

